

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価			
<b>政策11 群馬の産業の強みを活かす戦略</b>																	
【目的】第一次から第三次産業まで、本県ならではの各産業の強みと特性を活かした産業振興を進め、経済の活性化と雇用の創出を目指します。																	
<b>施策1 「ものづくり立県」の推進</b>																	
【目的】ものづくり産業の技術力・競争力の向上により地域産業を活性化させ、経済発展の原動力とします。																	
<b>(1)研究・技術開発支援</b>																	
①企業の研究・技術開発への取組に対し、試験研究機関による支援を行います。																	
工振008	開発研究・技術支援(産業技術センター)	産業経済部	工業振興課	企業ニーズに基づいた新技術や新製品の開発研究を実施するとともに、企業からの技術相談、試験・分析依頼や機器開放に対して、迅速かつ的確に対応する。また、最新の技術情報を収集し、情報提供を行う。	技術相談件数(単位:件)	20,670	20,500	22,000	233,988	240,628	255,578	技術開発相談:20,670件 メールマガジン発行:24回、研究成果発表会等:2回(112人)、外部資金研究:116件(107,271千円)、受託研究:32件(12,828千円)、公募型共同研究:8件(24,000千円)、その他研究:17件(12,000千円)、依頼試験等収入:189,587千円	4継続	企業から新技術や新製品開発のための共同研究依頼は依然として増加傾向にある。また、国補助金等の申請に係る支援依頼が増えており、これまで以上にきめ細かい対応が求められている。技術支援については、全国公設試利用率調査で11年連続で第1位となった。今後も、センターの強みを活かし、県内企業の技術力向上を支援していく。	4継続	技術開発相談件数は高い水準を保っており、中小企業の技術開発・研究支援策として必要性が認められることから、継続。引き続き企業ニーズをしっかりと捉え、成果目標達成に向け努力していく必要がある。	
工振011	技術開発支援(繊維工業試験場)	産業経済部	工業振興課	企業からの技術相談を通じた技術力向上支援や依頼加工、依頼試験を通じた製品開発支援の実施のほか、受託や共同による研究を実施する。また先進的な研究開発を推進し、国等の競争的資金の獲得やそのための先行研究を実施する。	技術相談件数(単位:件)	3,495	3,350	3,800	27,601	27,661	17,148	技術相談件数が目標を上回る状態が続いており、企業の技術力向上や新製品開発における試験場の役割が重要なものとなっている。また、公募型共同研究等、製品化を視野に入れた研究を進めることで、試作品点数に関しても目標をクリアすることができた。	4継続	依頼試験・加工、技術相談等による企業への技術支援に継続して取り組んでいくとともに、企業を支援する体制を整えるために、国の補助事業や競争的資金の活用等により、試験機・加工機の更新や最新設備の新規導入を進めていくことが重要である。	4継続	中小繊維関連企業の技術・研究支援策として必要であるため、継続。研究機器等の整備拡充を検討するに当たっては、必要性を十分に精査することはもちろん、ランニングコストや将来にわたる更新計画等、中長期的な視点での検討が必要。	
工振032	3県連携による先端ものづくり産業支援技術力強化	廃止	産業経済部	工業振興課	①北関東3県の工業系公設試を中心とした北関東デジタルものづくりネットワークによる事業化支援、②デジタルものづくり技術に係る3県連携の共同研究、③中小企業技術者向けの研修会、セミナーの開催	デジタルものづくりに関する相談件数(単位:件)	175	120	0	61,994	0	61,110	デジタルものづくりに関する技術相談:175件 デジタルものづくりセミナー参加者:35人、デジタルものづくり技術者研修参加者:10人	1廃止・休止・終了	デジタルものづくり支援ネットワークを設置し、デジタルものづくりに取り組む域内中小企業の支援体制を構築することができた。また、北関東3県で連携し保有するデジタルものづくり関連機器を用いて、技術的課題の解決や関連機器の活用事例の蓄積、人材育成のための研修などの支援を積極的に実施した。	1廃止・休止・終了	国の交付金を活用して、北関東3県の公設試験研究機関が連携して、ものづくりに関する試作開発の短期化や開発コスト低減の課題に取り組んだ事業であり、事業目的を達成できたため、終了。
②企業の新技術・新製品の研究開発を促し、事業化を支援します。																	
工振015	ぐんま新技術・新製品開発推進補助	産業経済部	工業振興課	県内中小企業が新技術や新製品の開発を行う際に、開発に要する費用の一部を補助。	事業化率(単位:%)	62	60	60	70,000	61,000	43,442	ぐんま新技術・新製品開発推進補助 計44件・次世代産業推進型5件(20,197千円)・一般型3件(9,589千円)・産業支援機関・県パートナーシップ支援型2件(1,400千円)・市町村・県パートナーシップ支援型34件(12,257千円)	4継続	県内中小企業の新技術・新製品開発を支援するため、補助事業による継続的な支援を行い、競争力強化を図っていく必要がある。29年度は、企業ニーズを踏まえ、一般型を見直し、航空宇宙産業推進型を新設した。また、市町村・県パートナーシップ支援型に板倉町を追加した。	4継続	中小企業に対する製品開発・技術支援の取組は必要であり、継続。今後も選定を含め、効果的な事業実施に努める必要がある。	
③知的財産の創出・活用に対し、積極的に普及啓発を進めます。																	
工振025	知的財産創出支援	再掲	産業経済部	工業振興課	児童・生徒、一般県民を対象とした群馬県創意くふう作品展、県内企業を対象とした知的財産に関するセミナー、産業技術センターや繊維工業試験場における特許取得等をそれぞれ実施する。	特許出願件数(単位:件)	1,379	1,130	1,400	1,095	1,137	922	○「群馬県創意くふう作品展」H28.10.28、29、30、群馬産業技術センター、入場者:683人 ○「知的財産セミナーぐんま次世代産業参入促進交流会内」日付:H29.1.25、会場:ヒエント高崎、参加者:52名 ○産技センター 出願:17件、登録:6件 ○織工試 出願:0件、登録3件	4継続	創意くふう作品展や知的財産セミナーを通じて、継続的に知的財産に関する普及啓発や機運醸成を図っていく。また、産業技術センターや繊維工業試験場における共同研究等の成果として、特許出願・登録に繋げていく。	4継続	知的財産に関する機運醸成、普及啓発に係る事業であり、継続。
<b>(2)販路開拓支援</b>																	
①県内企業の技術力PR、受注拡大及び新規取引開拓を支援します。																	
工振013	ものづくり情報発信	産業経済部	工業振興課	本県企業の技術力のPR、新たな取引先の開拓を支援するため、県外大手企業向け展示商談会、県内大手・中堅企業向け展示商談会を開催する。また、ものづくりの開発・設計段階への参入を支援する事業や、中小企業が開発した優れた新商品の市場への普及を支援する事業を実施する。	商談成約件数(単位:件)	101	100	250	4,033	4,000	2,868	県外大手企業向け商談会・不二越、NISSAN 市場ニーズ把握や提案力強化の支援・付加価値ある意匠デザインを実現するものづくり技術展 県内大手・中堅企業向け展示商談会・ものづくりフェアぐんま2017	4継続	将来性や市場性が期待される分野において、県内企業の優れた技術力や製品を広く県内外に情報発信し、受注機会の拡大や新規取引開拓の機会を積極的に創出している。成約件数は78件と年間及び累積の目標を達成できた。引き続き県内企業のニーズや今後の市場動向を見据えて、より効果の高い事業となるよう改善していく。	4継続	展示商談会を開催することは、販路拡大のために一定の効果があると考えられるため、継続。今後も、企業側のニーズ把握と効果の検証をしっかりと行い、限られた予算の中でより効果的な事業となるよう、随時の見直しが必要。	
②県内中小企業の受注確保、販路拡大を支援します。																	
工振014	受発注振興対策	産業経済部	工業振興課	(公財)群馬県産業支援機構が実施する次の事業に対する補助・受発注情報収集・提供等の下請取引あっせん事業・商談会開催等のマッチング支援事業・ものづくり販路支援コーディネーターによる企業支援	受発注成約件数(単位:件)	142	100	250	13,000	11,685	12,994	受発注のあっせん H28新規発注開拓のための企業訪問 商談会の開催や出張支援・首都圏の企業等との個別商談会・機械要素技術展・関東5県ビジネスマッチング商談会(中止)・彩の国ビジネスアリーナ 企業情報インターネット提供事業 下請かけこみ寺(取引適正化相談窓口)	4継続	県内中小企業の受発注振興対策を行う事業に助成することにより、受発注情報の収集、提供、取引あっせんなどを効果的にを行い、中小企業の経営基盤の安定化を図っている。H28年度は台風の影響により関東5県ビジネスマッチングが中止となったため、あっせん件数は大幅に減少したが、成約件数は増加しており、目標以上の実績となった。今後も発注及び受注企業に関する情報を蓄積し、企業ニーズに的確に対応した情報収集・提供を行うことで、受注確保・販路拡大につなげていく。	4継続	県内中小企業の受発注対策として必要であるため、継続。企業側のニーズを的確に把握し、事業実施主体である(公財)群馬県産業支援機構と連携し、より効果的な支援が必要。	
<b>(3)地場産業の振興</b>																	
①繊維・木工・食品などの地場産業について、展示商談会の開催等により、販路拡大を支援します。																	
工振023	地場産業総合振興対策	再掲	産業経済部	工業振興課	本県の優れた繊維製品や地場産品の取引拡大に向け、産地組合等や産地内企業による展示会開催・出張等の販路拡大等の取組を支援する他、地場産品を集めた展示会の開催や首都圏における商談型国際見本市の開催を支援する。	展示会等の開催・出張(単位:回)	23	20	20	11,591	17,054	11,303	○地場産業総合振興対策事業補助 支援件数8件 補助金額7,849千円 ○ぐんま地場産業フェスタ2017 in TOKYO 期日:H29.1.19 会場:TOC有明 来場者438人 ○JFWジャパングリション2017 日程:H28.11.29、30 会場:東京国際フォーラム 来場者951人	4継続	本県地場産業事業者の販路拡大を支援することにより経営基盤の強化を図っていくため、引き続き商談会や見本市等への出張機会を提供するとともに、新たな販路拡大施策についても模索していきたい。	4継続	地場産業の販路拡大のための取組は必要であるため、継続。事業効果がより発揮されるよう、随時の見直しが必要。
<b>施策2 商業・サービス業の振興</b>																	
【目的】経営安定化、商店街への支援などの商業の振興や物流・サービス業の生産性向上を通じて、地域経済を活性化します。																	
<b>(1)中小企業・小規模事業者への経営支援</b>																	
①中小企業・小規模事業者の積極的な事業展開や経営の安定化、創業を資金面から支援します。																	

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
	商政007 制度融資		産業経済部	商政課	中小企業等のニーズに幅広く対応した事業資金を長期・固定・低利で融資する。	融資の利用が事業目的達成に寄与した割合(単位:%)	85	87	90	59,125,830	49,834,238	47,028,269	資金数 10資金 融資実績 6,830件 43,756,189千円(対前年度比(金額)111.9%) 返済負担軽減措置の継続実施 ・借換要件の緩和 利用件数 3,052件 ・融資期間3年延長の特例 利用件数 1,418件	4継続	【見直しあり】 目的に応じて各資金ごとに融資条件を設定するとともに融資実行金融機関に融資額の一部を預託するなど、効率的に長期固定の低金利等を実現することで、中小企業の資金繰りに貢献している。また、不況対策資金など、比較的倒産リスクの高い資金については、信用保証協会に損失補償を実施し、保証に対する前向きな取組みを促し、融資を受けやすい環境を整えている。最近では、リーマンショックや東日本大震災後の不況期に経営サポート資金を中心に中小企業者の資金繰り支援に大きな役割を果たしてきた。現在、民間金融機関の貸出金利は低下しており、中小企業者は比較的融資を受けやすい状況にあるが、制度融資は中小企業者のセーフティネットであり民間金融の補完機能を果たすため、H30年度も資金需要を見極め、既存制度に検証を加えながら融資枠や各資金の見直しを図る。	4継続	【見直しあり】 県内中小企業を金融面でサポートするものとして必要であるため、継続。県内の景気動向や企業を取り巻く状況を見極め、既存制度に検証を加えながら各資金、融資枠や設定利率の見直しを図っていく必要がある。
	建企008 建設業活性化支援		県土整備部	建設企画課	建設業者に対して、1経営支援等セミナー、2建設業活性化支援情報提供、3建設業経営アドバイザー派遣、4現場改善マネジメント研修、5建設業地域別意見交換会、を実施する。	活性化施策への参加建設業者数(単位:者)	186	200	200	4,887	4,887	4,811	活性化施策への参加者数、経営強化等セミナー:1回 延べ30者(人)、現場改善マネジメント研修:3回延べ126者(人)、経営分析出張相談:30者、計186者	4継続	建設業界の経営環境は依然として厳しい状況にあり、経営基盤を強化するための事業を実施してきた。より効果的な支援となるよう、業界の課題やニーズを踏まえた実効ある支援策を引き続き展開する必要がある。	4継続	建設業の活性化を図り、公共事業を適切に執行する必要があるため、継続。
②販路開拓や企画力・販売力などの向上を支援します。																	
(2)中心市街地のにぎわい支援																	
①商店街団体などにぎわいの創出を図る取組を支援します。																	
	商政002 商店街活性化支援事業	再掲	産業経済部	商政課	商店街活性化支援事業:新規性・独自性があり、地域の課題を解決し、新たな経済活動・価値・魅力を創出するモデル的ソフト・ハード事業を支援(助成)する。 地域・まちなか活性化コンペ事業:地域・まちなかのユニークな活性化策を全県的に公募し、その中から公開コンペ形式で選考したモデル的なプランを補助・支援する。	低未利用物件(空き店舗等)の利活用件数(単位:件)	4	2	20	12,522	10,622	7,642	商店街活性化支援事業:補助事業実施件数 18件 地域・まちなか活性化コンペ事業:事業プラン 支援件数3件、応募件数 18件	4継続	商店街活性化支援事業:商店街団体等が行う様々な取組に対して補助することにより、地域社会を支える商店街のにぎわいづくりや空き店舗解消に一定の役割を果たしており、補助対象事業の見直しを図りつつ、継続して実施する必要がある。 地域・まちなか活性化コンペ事業:商店街の活力回復を図る事業プランに対する補助金による支援にとどまらず、実施団体等の士気高揚と企画能力向上及び活性化に向けた新たな機運醸成につながっており、引き続き実施することが必要である。	4継続	商店街活性化支援事業:商店街団体等による主体的な取組を促進し、地域の活性化を図るため、継続。事業効果について検証を行うとともに、県と市町村の役割分担も踏まえ、事業を実施していく必要がある。 地域・まちなか活性化コンペ事業:商店街の活性化及び企画能力向上に効果が認められるため、継続。ただし、これまでの実施結果を踏まえ、モデル事業としての県内への波及効果を検証し、その上で必要な事業内容の見直しを図る必要がある。
	商政005 官民連携によるリノベーションまちづくりの推進	新規再掲	産業経済部	商政課	志ある地域の民間会社等が主役となり、遊休不動産を活用し、地域の多様な課題をビジネスで解決し、稼ぎながら、まちを再生させるため、県として、リノベまちづくりに関する機運醸成や市町村のサポート等に取り組む。	低未利用物件(空き店舗等)の利活用件数(単位:件)	4	2	20	-	580	0	平成29年度新規事業のため、事業評価対象外				
	商政006 先進商業まちづくり講座	廃止再掲	産業経済部	商政課	先進的な取組や成功事例等を学ぶ場や相互に交流する場を開催する。	参加者数(単位:人)	100	50	50	74	0	150	講座参加者数 100人	2縮小・一部廃止・統合	人材育成については、引き続き重要なテーマであるため、別事業(官民連携によるリノベーションまちづくりの推進)により、継続して取り組むこととする。	2縮小・一部廃止・統合	商店街等の活性化を担う人材の育成を図ることは必要であり、別事業(官民連携によるリノベーションまちづくりの推進)に統合し、取り組むこととする。
	都計011 ぐんま「まちづくり」ビジョン・アクションプログラム策定支援	再掲	県土整備部	都市計画課	アクションプログラム策定のためのワークショップに県職員を派遣し、持続可能なまちづくりに必要な取組について市町村職員と合同で検討する。	アクションプログラム策定市町村の人口が県人口に占める割合(単位:%)	64	70	76	0	0	0	藤岡市や吉岡町などに県職員を派遣して、市職員と合同でアクションプログラム策定に向けた検討を行った。	4継続	「ぐんままちづくりビジョン」に基づいて持続可能なまちづくりを進めるためには、市町村の実行計画であるアクションプログラムの策定を進めることが必要であることから、継続。	4継続	各市町村によるアクションプログラムの策定を支援する事業であり、アクションプログラムに基づく効果的なまちづくりを進めるため継続。アクションプログラム策定市町村数がH27年度と横ばいになっており、市町村への支援方法の工夫が必要。
②買い物弱者の支援に取り組む事業者を支援します。																	
	商政003 買い物弱者対策	再掲	産業経済部	商政課	買い物困難地域において買い物の利便性向上を図るモデル事業を支援(助成)する。	補助件数(単位:件)	1	1	1	1,000	1,100	540	前橋市の買い物弱者対策事業(移動販売:1件)を支援した。 買い物弱者対策セミナーを開催した。	4継続	高齢化の進展や身近な商店の撤退等により、今後も買い物弱者問題は広がることが予想される。単独の市町村では対応できない広域的な事業への支援など、施策の見直しを図りながら、引き続き実施していく必要がある。	4継続	買い物弱者問題は、今後も拡大が予想される社会的な問題であり、引き続き取り組む必要があるため、継続。今後も必要に応じて施策の見直しを図りながら、実施していく必要がある。
(3)物流・サービス業の振興																	
①物流業界の取引拡大、国際物流機能の強化、物流人材の育成などを支援します。																	
	商政010 物流機能強化推進	再掲	産業経済部	商政課	物流サービスの生産性向上と県内物流企業の経営力強化、物流人材の育成・確保に努めるとともに、内陸における国際物流機能の強化を図る。	本県における貨物輸送量(単位:千トン)	H31.3月末に把握	132,479	138,940	562	86,302	38,600	物流セミナー(28.11.4)及び国際物流セミナー(29.3.15)を開催した。 地域創生人材育成事業(厚生労働省)による「群馬県物流人材育成・確保対策事業」(平成28~30年度までの3カ年計画)を実施した。	4継続	今後も引き続き「群馬県の産業活性化に資する物流施策の方向性」に基づき、物流人材の育成・確保対策、国際物流機能の強化等を実施していく必要がある。 物流人材育成・確保対策事業(H28~30の3ヶ年計画、国庫10/10)については、昨年に引き続き着実に取り組む。	4継続	産業を支えている、物流の振興を図るための事業である。求人マッチングや資格取得支援により新たな雇用を創出しており、継続。物流人材育成・確保対策事業期間終了後は、民間団体で取り組めるよう検討する必要がある。
	商政009 サービス産業振興		産業経済部	商政課	サービス産業に関連する人材を対象に、効率化や高付加価値化への新たな取組を学び、実践していく場を提供することで、県全体のサービス産業の生産性向上を図る。	商業・サービス業の県内総生産額(名目)(単位:億円)	H31.3月末に把握	21,220	21,930	579	711	574	県内2地区10事業者に対して、参考事例の講義やグループワーク等の学びの場を提供するとともに、発表会や県HPへの掲載等によりその取組を広くPRし、県内サービス業のレベルアップを図った。(サービス産業イノベーション事業)	4継続	サービス産業は、県内総生産の大きな部分を占め、今後の更なる成長が期待される。イノベーションによる高付加価値化や高効率化などによって、生産性が向上する余地は充分にあると考えられるため、引き続き県内サービス産業のイノベーション活性化に取り組む必要がある。	4継続	高速交通網が発達した本県の拠点性を活かし、「人・モノ・情報」の流れを経済効果、雇用創出に結びつけるためには、新たなサービス産業の振興が重要であり、継続。
②サービス事業者の新たな取組への支援、普及啓発を行います。																	
	商政009 サービス産業振興	再掲	産業経済部	商政課	サービス産業に関連する人材を対象に、効率化や高付加価値化への新たな取組を学び、実践していく場を提供することで、県全体のサービス産業の生産性向上を図る。	商業・サービス業の県内総生産額(名目)(単位:億円)	H31.3月末に把握	21,220	21,930	579	711	574	県内2地区10事業者に対して、参考事例の講義やグループワーク等の学びの場を提供するとともに、発表会や県HPへの掲載等によりその取組を広くPRし、県内サービス業のレベルアップを図った。(サービス産業イノベーション事業)	4継続	サービス産業は、県内総生産の大きな部分を占め、今後の更なる成長が期待される。イノベーションによる高付加価値化や高効率化などによって、生産性が向上する余地は充分にあると考えられるため、引き続き県内サービス産業のイノベーション活性化に取り組む必要がある。	4継続	高速交通網が発達した本県の拠点性を活かし、「人・モノ・情報」の流れを経済効果、雇用創出に結びつけるためには、新たなサービス産業の振興が重要であり、継続。
施策3 魅力あふれる観光県ぐんまの推進																	
【目的】「群馬よいとこ観光振興条例」に基づき、国内外からの観光誘客を促進するとともに、地域観光資源の整備と活用を進め、観光産業を振興します。																	

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
(1)国内外からの観光誘客促進															
①国内外からの観光客の流れを戦略的に創出し、観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進します。															
	観物013 「日本版DMO」設立推進		産業経済部	観光物産課	「日本版DMO」に関する研修、セミナーを県内5エリア(旧県民局)ごとに開催するとともに、市場ニーズ調査による地域の分析を行った上でワークショップを開催し、観光地としての課題分析、解決策の検討を通じて、DMOの組織づくり、必要な人材育成を図る。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査)(単位:万人)	865	923	950	12,000	41,774	8,300	・DMOセミナーの開催、地域連携ワーキンググループの開催(中之条)、マーケティング調査の実施、専門人材の配置	4継続	平成29年1月20日付け観光庁のDMO候補法人登録が完了、3月17日にはキックオフシンポジウムを開催し、DMO設立という目標は達成できた。群馬県版DMOを中心に今年度から各種事業を本格的に展開するため、引き続き県観光物産国際協会、市町村、その他関係者と連携し、事業に取り組んでいく必要がある。
	企画011 RESAS普及促進		企画部	企画課	RESASによる分析と合わせて実施することで、より効果が期待できる調査を実施する。自治体及び商工3団体の職員向けにRESASを学ぶ研修を実施する。企業・県民等に対する講演会と研修を開催する。	RESAS活用研修受講者数(単位:人)	499	705	1,000	9,134	部局予算対応	9,012	市町村職員、県職員、商工団体職員及び事業者向けに研修会を実施したことにより、RESASの普及促進を図った。また、新聞紙面を活用してRESASの広報を行い、県民へのRESASの普及を進めた。	4継続	研修受講者数が目標を下回っているため、実施方法等を見直す必要があるが、政策立案にRESASを効果的に活用することは必要であるため、継続。
②キャンペーンでの集中宣伝や民間とのタイアップ等、積極的なPRを展開します。															
	観物001 ググッとぐんま観光キャンペーン	再掲	産業経済部	観光物産課	H23年度に実施した群馬デザインキャンペーンを契機に継続実施している観光キャンペーンについて、これまでの成果を鑑み、引き続き実施し、本県への誘客促進を行う。	期間中の入込客数(単位:人)	16,064,406	17,380,000	20,630,000(H29目標)	18,000	16,300	18,000	10~12月までの3ヶ月間キャンペーンを実施。首都圏と北陸地域で、広報宣伝、誘客促進活動を実施した。期間中の観光客入込数は、世界遺産効果の落ち着きやプレミアム宿泊券による宿泊需要押し上げの反動などにより、前年度のキャンペーン実績に比べ、490,644人減(対前年比3.0%減)の16,064,406人となった。	4継続	【見直しあり】他県との誘客競争の中で、本県を旅行先として選定してもらい、新規顧客の獲得とピーターを確保し、本県で観光消費してもらうため、キャンペーンを継続実施する必要がある。H29から新たに7月~9月をキャンペーン期間とし、新たな魅力をアピールするとともに、夏休み期間であるため、旅行雑誌等への広告掲載や旅番組の放送等、メディアを活用したPRを充実させることが重要である。より活動を活発にするため、29年4月から事務局を県観光物産国際協会へ移管。
	観物003 群馬の観光イメージアップ		産業経済部	観光物産課	群馬の観光イメージアップを図るために、ぐんま大使の活動を通じた広報宣伝を展開する。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査)(単位:万人)	865	923	950	4,394	4,394	4,394	ぐんま大使を務める中山秀征氏、井森美幸氏を起用したポスターを作成した。出演番組等でそれぞれ本県PRに努めていただき、イメージアップに貢献してくれた。	4継続	イメージアップの手法として、芸能人の起用はメディアの注目や一般の関心が高くなるため有効であり、認知度を向上させるためにも継続した取り組みが必要である。
	観物004 観光宣伝	再掲	産業経済部	観光物産課	県内への誘客を図るため、様々な手段を用いて県内観光に関する広報・宣伝活動を行う。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査)(単位:万人)	865	923	950	22,223	27,479	17,754	ぐんま観光特使(H29年4月1日現在、133人組に委嘱)や、ぐんま観光おもてなし隊による本県のPRを行ったほか、東アジア最大級の旅行博であるツーリズムEXPOジャパンにブース出展し、観光誘客を図った。	4継続	さまざまな手段を活用し、県内外、国内外から観光誘客を図ることは、観光消費額の拡大による観光の経済効果を地域に波及させるために重要であり、さらに充実した取り組みが必要である。
	企画008 民間企業との包括連携		企画部	企画課	ネクスコ東日本やコンビニエンスストア、スーパーマーケット等との包括連携協定に基づく協働取組として、各種チラシ、ポスター等の掲示、観光マップの配布などによる観光振興や、県産材の消費拡大に資する取組等を実施。	協定内容充実のためのイベント等の新規事業の立ち上げ(単位:件)	2	1	1	部局予算対応	部局予算対応	-	新たに4社との協定を締結した。新規事業として、(株)フレッセイと連携し、県産農産物を使用した「すき焼き弁当」を販売したほか、(株)群馬銀行と太田国際貨物ターミナルの有効活用事例等を紹介する「国際物流セミナー」を開催した。	4継続	既締結企業にはない業種の企業と協定を締結することにより、新たな分野での新規事業を立ち上げることが可能となり、効果的な県事業の推進に寄与する。また、既締結企業との連携による県事業の周知・PRや、観光振興、県産品の利用促進等の分野における継続した取組も可能であることから有効な事業であるため、継続。
	情報004 ぐんまWi-Fiプロジェクト推進事業		企画部	情報政策課	外国人や観光客が無料でインターネットが利用できるようWi-Fi環境の整備を推進する。また、このWi-Fi機器を活用して、観光地・地域情報等、魅力あるコンテンツを発信する。	Wi-Fi機器(光ステーション)設置件数(単位:箇所)	2,154	2,150	2,600	950	828	197	Wi-Fi機器(光ステーション)については、通信業者と協働して民間への設置促進を図ったところ、設置件数はH28年度末で2,154か所となった。また、ぐんまWi-Fiプロジェクトの協力施設・店舗は、380か所となった。	4継続	2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日外国人や観光客等にとって利用しやすい無料公衆無線LAN環境の整備が必要であり、継続して実施する。
③近隣県と連携し、県境にとられない魅力的な周遊ルートを通るPRします。															
	観物015 国内広域連携誘客促進		産業経済部	観光物産課	北関東三県等の近県と連携し、関西や北陸など遠隔地での合同観光キャラバン等、観光誘客につなげるための取り組みを実施する。	広域連携による観光PRイベントの開催(単位:回)	15	20	20	1,896	1,924	1,896	北関東三県の他、北関東管轄五県、北陸新幹線沿線六県等の近県と連携し、名古屋・大阪での合同観光キャラバンやイベント出展、パンフレットの相互互置等を行った。	4継続	近県で連携した観光情報の発信は効果的であり、遠隔地や首都圏等をターゲットに他県と連携し、誘客対策を継続して実施する必要がある。
	観物017 周遊観光促進		産業経済部	観光物産課	世界遺産やぐんま絹遺産など県内の観光資源及び近隣の観光資源と連携した周遊観光を促進し、観光誘客につなげるため、ガイドブック作成やスタンプラリーなどを行う。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査)(単位:万人)	865	923	950	3,750	35,000	6,022	本県での周遊観光を促進するため、県内を1泊2日で巡るモデルコースを掲載した「ぐんままるる旅の周遊ガイド」を発行した。	4継続	継続して誘客を行うにはピーター確保や新規客獲得が必須であり、新たな魅力を創出し、世界遺産関連の新たなトピックスを発信することや、長期滞在や周遊観光を促進するために他の魅力素材と組み合わせ合わせたツアー造成を旅行業者に提案するなど、常に新しい魅力をアピールしていく必要がある。
④首都圏での情報発信を充実・強化し、観光誘客を促進します。															
	観物015 国内広域連携誘客促進	再掲	産業経済部	観光物産課	北関東三県等の近県と連携し、関西や北陸など遠隔地での合同観光キャラバン等、観光誘客につなげるための取り組みを実施する。	広域連携による観光PRイベントの開催(単位:回)	15	20	20	1,896	1,924	1,896	北関東三県の他、北関東管轄五県、北陸新幹線沿線六県等の近県と連携し、名古屋・大阪での合同観光キャラバンやイベント出展、パンフレットの相互互置等を行った。	4継続	近県で連携した観光情報の発信は効果的であり、遠隔地や首都圏等をターゲットに他県と連携し、誘客対策を継続して実施する必要がある。
	観物004 観光宣伝	再掲	産業経済部	観光物産課	県内への誘客を図るため、様々な手段を用いて県内観光に関する広報・宣伝活動を行う。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査)(単位:万人)	865	923	950	22,223	27,479	17,754	ぐんま観光特使(H29年4月1日現在、133人組に委嘱)や、ぐんま観光おもてなし隊による本県のPRを行ったほか、東アジア最大級の旅行博であるツーリズムEXPOジャパンにブース出展し、観光誘客を図った。	4継続	さまざまな手段を活用し、県内外、国内外から観光誘客を図ることは、観光消費額の拡大による観光の経済効果を地域に波及させるために重要であり、さらに充実した取り組みが必要である。
⑤東京オリンピック・パラリンピックを見据え、外国人観光客の受入環境を整備し、急増する訪日観光客を群馬へと誘導します。															

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
	観物008	国際観光県ぐんま	再掲	産業経済部	観光物産課	群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・他県とも連携を図りながら、観光情報収集・発信等を実施する。	外国人宿泊者数 (単位:万人泊)	20	16	20	41,594	60,731	41,433	・現地プロモーション8回(中国、香港、台湾、シンガポール、タイ)・旅行エージェント・メディア招聘・取材対応等(広域連携含む 東アジア、東南アジア、欧米系)31回・多言語観光情報サイト運営(英語、中文繁体字、中文簡体字、韓国語、タイ語版)・教育旅行17ツアー(台湾)	4継続	これまでの現地プロモーションや県内招請事業、情報発信等により、外国人宿泊者数は順調に増加しているが、訪日客全体が伸び、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた観光誘客や受入環境整備を実施していく必要があり、本県への外国人誘客に向けた取組は必要であることから、継続。
	道管013	道路標識英語表記化		県土整備部	道路管理課	外国人にもわかりやすい道路標識とするため、ローマ字表示や未表示だった表示内容の英語表記化を行います。	英語表記化された道路整備率 (単位:%)	20	22	100	30,000	20,000	78,495	県内主要温泉地へのアクセスルートについて、道路標識約740基の改善を行うとともに、新設される道路標識については、英語表記にて整備を図った。	4継続	観光客の利便性の向上のため、計画的な整備が必要なことから、継続。整備にあたっては、整備箇所優先順位付けを行うなど、長期的な視野に立て進めること。

(2)地域資源を活かした観光地の魅力向上

①観光地の整備を支援し、更なる観光地の魅力アップ、集客力の強化、滞在型観光を推進します。

	自然007	自然公園等整備	再掲	環境森林部	自然環境課	県立公園(赤城、榛名、妙義)、国立・国定公園及び長距離自然歩道(首都圏自然歩道、中部北陸自然歩道)における、県有施設の補修・整備を行う。	自然公園等利用者数 (単位:千人)	12月頃集計	10,800	11,100	105,753	204,418	65,242	国立・公園及び県立公園における登山道や公衆トイレ等の県有施設の整備、補修を実施した。特に、ラムサール条約湿地に登録された芳ヶ平湿地群へのアクセス歩道再整備や環境学習の場として活用するための取組に着手した。また、長距離自然歩道についても、標識等の状況を確認して計画的な再整備を進めた。	4継続	県立公園や自然公園は群馬県の誇る魅力的な自然環境を有し、地域の観光資源の中心となっている。その豊かな自然景観を保全しながら、利用者の利便性の向上や安全を確保するため、計画的、継続的に施設整備を実施していく必要がある。今後も、県立公園の利便性向上や県境後線トレイルに関連した県管理登山道の再整備など、自然公園等の一層の魅力向上に引き続き取り組んでいく。	4継続	県立公園等の利用者の利便性の向上、安全性確保や観光資源としての魅力を維持するためにも、計画的な施設整備は必要であるため、継続。
	自然008	自然公園等管理	再掲	環境森林部	自然環境課	県立公園(赤城、榛名、妙義)の管理及び、国立・国定公園並びに長距離自然歩道(首都圏自然歩道、中部北陸自然歩道)における県有施設等の管理を行う。	自然公園等利用者数 (単位:千人)	12月頃集計	10,800	11,100	49,438	49,802	47,393	国立・国定公園および県立公園における登山道や休憩舎、公衆トイレ、駐車場、ビジターセンターなどの県有施設について地域と密接に連携し、適切な管理を実施した。また、長距離自然歩道についても、地元市町村と連携し、適正な管理を実施した。	4継続	県立公園や自然公園は群馬県の誇る魅力的な自然環境を有し、地域の観光資源の中心となっている。その豊かな自然景観を保全しながら、利用者の利便性の向上や安全を確保するため、適正な管理を継続していく必要がある。	4継続	利用者の利便性・安全性向上のため、定期的な管理が必要であるため継続。
	緑化008	森林公園整備	再掲	環境森林部	緑化推進課	県立森林公園の管理運営及び施設の整備を行う。	県立森林公園の利用者数 (単位:人)	457,268	534,600	540,000	65,310	66,243	65,183	県民の保健休養、学習の場として、県内7箇所の森林公園について指定管理制度による経費の削減を図りながら運営管理を行った。また、老朽化した体験学習館の窓や管理棟屋根の改修、水道ポンプ、浄化槽等の修繕を行うことで、利用者の利便性と安全対策の充実を図った。	4継続	老朽化した公園施設の修繕や改修によって来園者の利便と安全、快適性の向上が図られ、また指定管理者の自主事業によって魅力ある公園運営が向上している。引き続き、公園施設の維持補修と森林が持つ優れた自然環境を保全し、保健休養や学習の場を県民に提供することによって、森林環境の保全に対する啓発を図る必要がある。	4継続	利用者が安全に森林公園を利用できるよう適正な管理と計画的な維持補修は必要であり継続。
	自然001	尾瀬学校	再掲	環境森林部	自然環境課	群馬の子供たちが小中学校在学中に一度は尾瀬を訪れ、質の高い自然体験を通じた環境学習により自然保護の意識を醸成するとともに、郷土を愛する心を育むことを目的として、学校設置者に対し経費の一部を補助。	参加率 (単位:%)	51.3	70.0	100	91,800	87,248	77,147	133校9,495人(小学校72校3,405人、中学校61校6,090人)の児童・生徒が、尾瀬にて、質の高い自然体験を通じた環境学習を実施した。	4継続	「くまの子どもたちを一度は尾瀬に」という当初の目標達成に向け、引き続き事業を実施するとともに、更なる内容の充実と安全の確保を図る施策を講じる。	4継続	児童生徒が実際に尾瀬を訪れ、体験学習ができる環境教育事業として重要であり、継続。
	自然002	尾瀬環境学習推進	再掲	環境森林部	自然環境課	尾瀬を通じた環境学習を推進するため、尾瀬内にある県有施設(ビジターセンター)での環境教育の実施及び、県内小中学校に講師を派遣する移動尾瀬自然教室や県民向けの出前講座等を実施する。	移動尾瀬自然教室・県民講座等参加人数 (単位:人)	1,703	1,850	2,000	3,914	2,586	3,837	尾瀬内でビジターセンター運営や尾瀬学校を実施。学校や公民館等に出向いて移動尾瀬自然教室や出前講座を開催。児童生徒や県民に対しても尾瀬を通じた環境学習の場を提供。	4継続	尾瀬内での環境学習により、日頃から自然に親しむ機会の少ない人に対して自然の紹介やふれあいのきっかけづくりを行うとともに、尾瀬を体験できない人や今後尾瀬への入山を考えている人を対象とし、尾瀬の自然や保護活動について普及啓発を図る機会として有効であるので、引き続き実施する。	4継続	尾瀬の入山者や、尾瀬を未体験の児童生徒をはじめとして、多くの県民に尾瀬の優れた自然環境や環境保護の取り組みを学習する場を提供するものであり、継続。
	観物010	千客万来支援		産業経済部	観光物産課	市町村や民間団体が取り組む企画力の優れたワンランク上の観光振興事業に対して、実施事業費の1/2(ハード事業のみ財政力指数0.75以上の市町村は1/3)の範囲内で補助を行う。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査) (単位:万人)	865	923	950	120,000	140,000	110,100	・国際観光推進 13件 ・ビジタートイレ推進 6件 ・地域資源活用推進 16件 ・観光施設リニューアル 20件 ・歴史文化遺産活用推進 3件 ・観光客周遊化支援 4件	4継続	高速道路や新幹線の交通網整備やぐんま県境後線トレイル全線開通に向けた周辺整備、上野三碑など、観光を取り巻く環境が整ってきていること、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて外国人観光客誘致の取組、観光のリアフリー化への需要が高まることから、引き続き、観光客の受け入れ体制整備を推進していく必要がある。	4継続	歴史文化や自然環境といった本県の魅力ある観光資源や交通網等の状況が整ってきており、今後は東京オリンピック・パラリンピック等の開催も控えていることから、増加が見込まれる観光客の受入体制の整備など、観光地が実施する振興事業に対する支援は必要であり、継続。
	地域009	赤城山振興		企画部	地域政策課	群馬DCの成果を踏まえ、イメージアップのために「赤城山広域振興協議会」を中心に、関係市町村、地域団体、事業者等と連携しながら、赤城山周辺の振興策を推進する。	赤城山ポータルサイトの月間ページビュー数 (単位:P V(ページビュー))	87,899	80,000	90,000	2,896	2,596	2,755	赤城山広域振興協議会担当者会議の開催(5月、11月)、赤城山ポータルサイトの運営及び更新(12ヶ月)、周遊・集客イベントの開催(7月~10月)、県外に向けた情報発信の実施(9月)	4継続	赤城山広域振興協議会は、関係自治体、地域団体及び事業者等と連携を図りながら、ポータルサイトによる情報発信や首都圏JR駅でのPRなど、赤城山周辺の総合的な振興を検討・実施している。特に、関係自治体の横の連携、広域連携による取組が必要である。	4継続	イベントの応募者数等は目標を上回っており、事業効果は認められる。協議会への県の関わり方について、検討が必要と考えるが、関係者が協力・連携した取組は必要であるため、継続。
	情報004	ぐんまWi-Fiプロジェクト推進事業	再掲	企画部	情報政策課	外国人や観光客が無料でインターネットが利用できるようWi-Fi環境の整備を推進する。また、このWi-Fi機器を活用して、観光地・地域情報等、魅力あるコンテンツを発信する。	Wi-Fi機器(光ステーション)設置件数 (単位:箇所)	2,154	2,150	2,600	950	828	197	Wi-Fi機器(光ステーション)については、通信業者と協働して民間への設置促進を図ったところ、設置件数はH28年度末で2,154か所となった。また、ぐんまWi-Fiプロジェクトの協力施設・店舗は、380か所となった。	4継続	2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日外国人や観光客等にとって利用しやすい無料公衆無線LAN環境の整備が必要であり、継続して実施する。	4継続	Wi-Fi環境の整備は、観光客の利便性向上に有効な取組である。関係者と協力し、Wi-Fi環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があるため、継続。
	都計007	県立都市公園管理	再掲	県土整備部	都市計画課	県立都市公園(敷島公園、群馬の森、観音山ファミリーパーク、金山総合公園、多々良沼公園)の管理を適正に実施し、県民に憩いと癒しの場を提供する。	公園来場者数 (単位:千人)	2,582	2,350	2,350	889,521	711,504	884,154	指定管理者制度等による公園の適正な管理 都市公園長寿命化計画に基づいた公園の適正な管理	4継続	県民の憩いの場である都市公園を利用する県民の安全を確保することで、安心して利用してもらうために必要な事業であり、継続する。	4継続	県が管理する都市公園を、県民が安全安心に利用するために必要な事業であり、継続。H29年度は新たに敷島公園サッカー・ラグビー場等でネーミングライツ導入を予定しており、引き続き財源確保や効率的な維持管理に努められたい。
	都計002	花と緑のぐんまづくり～ふるさとキラキラフェスティバル～	再掲	県土整備部	都市計画課	花と緑あふれる県民参加のぐんまづくりを進めるために、県内市町村持ち回りにてフェスティバルを開催する。	目標来場者数に対する実際の来場者数の割合 (単位:%)	106	100	100	8,800	4,800	8,800	花と緑のぐんまづくり2016inみどりの開催会期:H28年4月15日からH28年5月15日まで、開催場所:メイン会場 ながめ公園、大間々町市街地、来場者数約16万人	4継続	花と緑のぐんまづくりを普及させるための事業として、開催市において継続的な「飾花やボランティア活動」が行われるなど、花や緑のぐんまづくりを進めるために有効な事業であり、継続する。	4継続	H20年度に開催した全国都市緑化ぐんまフェアの理念を引き継ぎ、花と緑のあふれる、活力ある地域づくりのための事業であり、継続。開催市町一巡後の事業のあり方について検討する必要あり。

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
	都計008	景観行政の推進	再掲	県土整備部	都市計画課	市町村、住民および事業者の地域特性を活かした景観づくりを支援・援助することにより、地域に根ざした景観形成推進に寄与する。	景観行政団体数 (単位：市町村)	17	21	35	6,738	7,803	1,659	景観行政団体に移行して景観計画を策定する市町村に対し、上限200万円の補助を行っている。H28年度はみなかみ町と玉村町に対して同補助金を交付した(両町ともH29年度も景観計画の策定作業を継続)。新たに景観行政団体に移行した市町村はなかった。	4継続	各地域の景観のことをきめ細かく考えるためには、市町村単位で景観行政を進めていくのが望ましい。したがって、県内の全市町村が景観行政団体となるまで事業を継続する。	4継続	観光振興や快適な県民生活の維持のため、良好な景観形成を図る必要があり継続。景観計画策定市町村数がH27年度と横ばいになっており、市町村への支援方法の工夫が必要。
②優れた歴史・文化を活用し、輝く価値を発信します。																		
	文財001	文化財保存事業費補助	再掲	教育委員会	文化財保護課	国・県指定文化財を良好な状態で保存し、活用を図るため、所有者(市町村、法人、個人)が実施する保存修理等の事業に対し補助する。	補助事業件数 (単位：事業)	49	55	55	106,697	103,964	79,616	・県指定文化財保存事業への補助12件・国指定文化財保存事業への補助14件・埋蔵文化財発掘調査事業への補助16件・国指定重要文化財防災設備保守点検事業への補助7件	4継続	群馬の文化財の価値を磨き上げ、群馬の魅力として発信していくために、全国にアピールできる指定文化財の保存・整備事業に対し、積極的に補助や支援、指導助言を行っていく必要がある。	4継続	【見直しを検討】 文化財の適正な保存・整備を行い、後世へ引き継いでいくため、継続。毎年多くの要望がある状況に鑑み、効率的な実施を図るため、補助メニューの見直しを行う必要がある。
	文財002	観音山古墳保護管理運営	再掲	教育委員会	文化財保護課	史跡観音山古墳を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡観音山古墳見学者数 (単位：人)	8,521	7,000	15,000	4,379	4,379	4,293	・史跡地等の環境整備・維持管理等・史跡見学者対応(解説員2人に対応)・史跡広報・普及活動・駐車場用地の借り上げ(※県立歴史博物館が7月まで改修休館のため学校見学者数は増加回復できなかった)。	4継続	本史跡はS48年に国指定となり、群馬県が直接管理している群馬県を代表する史跡である。所在する高崎市内の学校をはじめ、県外からの見学者も多い。今後も適切な保護管理をしていく必要がある。	4継続	後世に引き継いでいくため、適切に保存・管理・活用する必要があり、継続。歴史博物館の再開後も、以前の水準を達成できるよう見学者数の増に努める必要がある。
	文財003	上野国分寺跡保護管理運営	再掲	教育委員会	文化財保護課	史跡上野国分寺跡を適切に保存・管理・活用する。また、管理や来訪者への対応を充実し、文化財としての価値とあわせて、観光資源としての価値も高める。	史跡上野国分寺跡見学者数 (単位：人)	19,708	10,000	10,000	7,640	7,141	7,415	・史跡地等の環境整備・維持管理等・ガイダンス施設内外の環境整備・維持管理・史跡見学者対応(解説員3人に対応、年末年始を除き年中無休)・史跡広報・普及活動・国分寺跡歴史講座・地域行事と連携した史跡地の活用や発掘調査現地説明会の開催。	4継続	本史跡はT15年に国指定となり、群馬県が直接管理している群馬県を代表する史跡である。史跡についての広報・普及を積極的に行い、郷土学習の場としての利用を推進している。さらには児童生徒の郷土への誇りや愛着を持つ心の育成に資するため、今後も適切な保護管理をしていく必要がある。	4継続	後世に引き継いでいくため、適切に保存・管理・活用する必要があり、継続。見学者数は目標に達しているが、年1回のイベントの来場者が大半を占めており、1年を通しての見学者数の増加に取り組む必要がある。
	文財004	上野国分寺跡整備	再掲	教育委員会	文化財保護課	史跡上野国分寺跡の整備について、発掘調査を実施し、その結果に基づき、復元等の整備を行う。	事業内容	発掘調査・整理 作業	発掘調査・中間 報告書刊行等	保存活用計画 策定	18,850	12,247	15,819	発掘調査を行い整備のための基礎情報の収集を行った。その結果、築垣の前身となる柱穴の存在が判明するなど、上野国分寺の内容を見直す成果を得ることができた。調査成果を積極的に広報して県民に還元し、大きな関心を集めることができた。	4継続	整備事業のための発掘調査により、新発見が相次いだ。発掘調査を実施した成果を集約し、その情報を基に、保存活用計画や整備基本計画の準備を進め、より良い整備事業にしていく必要がある。	4継続	地域の貴重な文化財の保存・活用を検討することは重要であり、継続。保存活用計画や整備基本計画の策定に当たっては、関係者と調整を図りながら、事業費等も含め、よく検討した上で行う必要がある。
	文財006	古墳情報発信事業		教育委員会	文化財保護課	県内の古墳からの出土品に関連した展示や講座、冊子の作成等を行う。	「古墳王国展」の見学者数 (単位：人)	3,069	2,000	-	7,147	7,776	7,075	・古墳情報発信イベント「古代東国の古墳文化－古墳総合調査の成果から－」を開催 ・教員向けのミニシンポジウム「未来へつなぐ東国文化－文化財の地域教材化研究－」を開催 ・展示会「古墳王国展－金井東裏遺跡4年間の軌跡－」を開催 ・一般向けの冊子『ぐんま古墳探訪』を刊行	4継続	H29年度は、古墳総合調査や金井東裏遺跡の調査成果を広く公開し活用するため、古墳データベースとスマホ用のアプリ等を作成する。H30年度以降は、古墳情報発信検討委員会からの提言も参考に、これらのツールを活用した情報発信を行い、「古墳大図群馬」をアピールしていく。	4継続	調査結果や情報発信ツールを活用し、積極的に東国文化の情報発信を進めていくことは必要であり、継続。
	文財007	金井東裏遺跡出土 甲着装人骨等調査	再掲	教育委員会	文化財保護課	洗川市金井東裏遺跡で発見された甲を着装した成人男性人骨等について、取扱い方法の検討や専門家による詳細調査を行う。	調査成果の公開	報告書刊行・会 議出席	報告書刊行・会 議出席	県立歴史博物館40周年記念 展示での展示	43,347	10,311	30,119	調査報告書の編集を行い、年度末に刊行した。2号甲と鹿角製小札製品の出土状況を表す詳細なレプリカを作成。保存処理が終了した2号甲、骨とともに、県庁で開催した「古墳王国展」で展示・公開した。	2縮小・一部 部廃止・ 統合	調査報告書の刊行によって調査成果を公開するとともに、甲や骨等の保存処理を行い、長期的な保管と展示・公開に向けた条件が整いつつある。また、長期的・安定的な保管が可能となりつつあり、国の重要文化財指定に向けた取組に着手する。今後は、歴史博物館での展示や文化庁主催の全国巡回展への出品等により、県内外への情報発信が主体となることから、古墳情報発信事業に統合する。	2縮小・一部 部廃止・ 統合	発掘調査が完了し、出土品の安定した保管が可能となったため、今後は調査成果や展示物に係る情報発信を積極的に行うこととし、古墳情報発信事業へ統合する。
	生涯004	昆虫の森運営	再掲	教育委員会	生涯学習課	身近な昆虫とのふれあいを通じて、生き物相互の関わり合いや生命の大切さ、自然環境に関する県民の理解を深める。	学校利用数 (単位：校)	504	500	500	111,510	100,453	105,645	①入園者数 117,950人 (年間目標120,000人) ②企画展(1回)、季節展(4回)、特別展(2回)の開催 ③学校利用説明会の開催(6回、参加人数125名) ④自然学習教室(19市町村1学校法人、170校、12,424人)	4継続	施設の広報活動として、PR動画の作成・配信やホームページのリニューアル等により、入園者の増加を図った。また、継続して学校利用や団体利用の促進に取り組み、過去最多の入園者数を達成することができた。学校の理科教育を補完するために、継続的な運営が必要。	4継続	子どもたちに自然学習の場を提供するため、継続。入園者数は、H27年度は目標を大きく超過したものの、H28年度は目標に達しておらず、引き続き入園者数の増加及び効率的な運営に取り組む必要がある。
	生涯005	天文台運営	再掲	教育委員会	生涯学習課	天体観望や展示を通じて、県民が楽しく宇宙に接し、実感をともなった理解と自然を愛する心を育む機会を提供して生涯学習を推進する。	学校利用数(幼保含む) (単位：校)	114	115	115	84,874	174,757	80,382	①入館者数 29,018人(年間目標35,000人) ②学校利用数(幼保含む) 114件 4,427人 ③学校に対する天体観望会、授業支援、教員に対する研修等 67件4,641人	4継続	H28年度入館者数は前年度を下回ったが、学校利用数については前年度を上回り、目標に近い数値となった。また、各学校へ向けて実施する学習支援等を継続して実施し、学校からの要望に応えることができた。学校の理科教育を補完し、自然に対する興味・理解を深めるために、継続的な運営が必要な施設である。	4継続	子どもたちに自然学習の場を提供するため、継続。入館者数が目標に達しておらず、引き続き入館者数の増加及び効率的な運営に取り組む必要がある。
	世遺002	世界遺産・ぐんま絹遺産の普及啓発等		企画部	世界遺産課	世界遺産・日本遺産・ぐんま絹遺産ネットワークの推進、民間企業・団体と連携した普及イベント開催、民間団体の活動支援等	ぐんま絹遺産の認知度 (単位：%)	82.9	45.0	60.0	30,467	32,888	19,502	世界遺産・日本遺産・ぐんま絹遺産関連事業の実施により、改めて本県の絹遺産の価値を広く周知することができた。解説ボランティア等による年間を通じた普及啓発活動により、今後の保存管理への理解促進や遺産継承への意識の高揚を図ることができた。	4継続	県政県民意識アンケートでは、「ぐんま絹遺産」の認知度は目標値より高いことが分かった。しかし、内容を理解している方はまだ少ないと思われる。多くの方に内容まで深く知ってもらうためには、世界遺産・日本遺産・ぐんま絹遺産を連携させた普及啓発が必要である。引き続き、関係市町村や県民団体と協働して普及啓発・理解促進を図りたい。	4継続	世界遺産や絹遺産への関心の高まりが一過性のものとならぬよう、引き続き、関係者と協働して、普及啓発・理解促進を進めていく必要があるため、継続。
③国内外へ向け、県産品、伝統工芸品、農畜産物等販売を促進します。																		
	観物011	群馬の近代こけし普及PR		産業経済部	観光物産課	本県を代表する工芸品の一つである近代こけしをPRするため、近代こけし展を開催する。	こけし展への来場者数 (単位：人)	2,153	前年並	同左	236	236	225	近代こけしPRのため、県庁において全群馬近代こけしコンクールを開催し、広く一般公開を行った。	4継続	近代こけしは、本県を代表する工芸品の一つであり、県産品としての知名度や品質の向上を図っていくためにも、引き続きコンクール等を開催するなど普及に向けたPRを図っていくことが有効と考える。	4継続	近代こけし展は、本県を代表する工芸品の重要なPRの場となっており、継続。

施策4 農業王国・ぐんまの発展

【目的】本県の特徴を活かし、産業として自立できる元気で力強い農業への転換を図ります。

(1)園芸・畜産の収益力強化

①園芸作物等の生産基盤を強化し、競争力を高めます。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
農構002	「はばたけ未来へ」ぐんま農業フロンランナー養成塾	再掲	農政部	農業構造政策課	意欲ある農業経営者を対象としたカリキュラム制の塾を設置し、本県農業の牽引役となるフロンランナーの養成を図る。	卒塾生数(累計) (単位:人)	200	200	275	2,917	1,590	2,099	担い手育成コース、6次産業化コースともに7回の講座を開催し、卒塾生44名を輩出した。	4継続	意欲ある経営者の育成により、本県農業を牽引する担い手を確保することは重要。効果的に事業実施できるよう、これまでの取組成果の継続的な検証を行っていく必要がある。
農構004	「はばたけ「ぐんまの担い手」支援	再掲	農政部	農業構造政策課	本県農業の構造改革を加速化するため、認定農業者、新規就農者、企業参入など意欲ある担い手育成に特化した補助事業による支援を行う。	農業法人数 (単位:経営体)	638	618	790	66,000	66,000	57,048	県単事業で15市町村41経営体が行う農業用機械・施設の整備に対して支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成した。	4継続	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者等新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体など本県農業の将来を担う力強い経営体を育成することは重要であるため継続する。
農構005	農業構造改善対策		農政部	農業構造政策課	産地競争力の強化を目的に、産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取組に必要な共同利用施設等の整備等に対して補助を行う。	農業産出額 (単位:億円)	H30.1月末把握	2,365	2,400	950,000	550,000	479,874	2 J Aの野菜集出荷施設建設と2地区で資材や機械導入を支援し産地を強化した。	4継続	引き続き、共同利用施設等の整備を進め、産地競争力の強化を図る必要がある。
技支007	農業環境保全対策		農政部	技術支援課	特別栽培農産物認証制度の普及・定着や有機農業への取組支援を行うとともに、安全・安心な農産物の安定生産を推進するため、GAPリーダ研修会などを開催し、産地におけるGAPの導入や定着・高度化を図る。	GAPの取組産地数 (単位:産地)	78	79	97	16,294	10,725	10,753	有機農業、特別栽培及びエコファーマー等の環境に配慮した持続的農業を推進し、GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数を6産地増加させるとともに、エコファーマーの累計認定者数を170人増加させることができたが、目標には届かなかった。	4継続	環境の保全、農産物の安全及び農作業の安全といったGAP本来の目的に加え、近年、国際基準に準拠した農産物の生産が求められている。このため、引き続き、環境保全型農業を推進するとともに、さらに、GAP手法の導入が拡大され、生産者に定着するよう取組を強化する必要がある。
蚕園001	「野菜王国・ぐんま」総合対策	再掲	農政部	蚕糸園芸課	野菜重点8品目等を中心に、認定農業者等の大規模経営体への誘導や意欲の高い担い手組織を育成し、「野菜王国・ぐんま」のさらなる強化を図る。	野菜作付面積 (単位:ha)	11月公表予定	19,280	19,400	147,000	147,000	140,832	認定農業者や農業者団体が取り組む施設整備や機械導入に対し支援を行った。この結果、栽培用ハウスは、7.6ヘクタール増加し、機械導入等による受益面積は、288ヘクタールとなった。新たに補助対象とした環境制御技術導入では、キュウリ、トマトにおいて10戸が取組を開始した。	4継続	本県の野菜産出額は、補助事業の活用や、関係機関とも連携した生産振興により、年々増加する傾向がある。また、重点プロジェクトとして取り組んでいる、キュウリ、ナスの生産振興についても、着実に成果が出てきている。今後とも、本県農業産出額の約4割を占める野菜振興は重要であるため、担い手や産地強化のための補助事業の必要性は高い。
蚕園002	果樹振興		農政部	蚕糸園芸課	販路拡大に向けた産地の取組に対し、イベント開催やPR資材作成等の経費の一部(1/2)を補助。	果樹栽培面積 (単位:ha)	2,670	2,665	2,540	1,485	1,472	1,066	(国庫)果樹経営支援対策事業の推進支援:改植面積6.5ha、総事業費13,008千円(県単)ぐんまの果樹新時代対応推進事業:うめの販促活動・果樹産地のPR資材	4継続	果樹農業振興計画に基づき、需要の見込まれる優良品種への改植、新技術の導入による単収の向上を重点的に推進する必要がある。改植、新植については、(国庫)果樹経営支援対策事業を活用し、需要の見込まれる品種導入及び、生産樹の若返りにより、収穫量の向上を図るとともに、県産果実を県内外へPRし、消費拡大を図る必要がある。
蚕園003	花き振興		農政部	蚕糸園芸課	花き主要9品目を中心に生産振興を図るとともに、県民に花と緑に親しむ「憩いの場」「学習の場」を提供するため、フラワーパークを管理運営する。また、園芸全般の振興のため、群馬県園芸協会に対し運営費を補助する。	花き栽培面積 (単位:ha)	328	327	340	194,362	181,685	192,535	花き振興では、国際フラワーEXPO出展などの県産花きのPR活動、市場での展示、関東東海花の展示会の開催、群馬県園芸協会と連携した県産品等の事業を実施した。フラワーパーク運営では、指定管理者へ管理運営を委託するとともに、老朽化した遊具の更新等を実施した。	4継続	県産花きは首都圏の大市場において高い評価を得ており、関東東海花の展示会等の全国的品評会で上位入賞を果たしている。花きの消費はやや回復傾向にあり、花き振興に繋がる販路の確保や消費の拡大への取組を継続して実施する必要がある。また、フラワーパークについては昨年度入園者が減少したが、花と緑に親しむ「憩いの場」を県民に提供する地域振興の重要拠点であり、施設運営を継続したい。
蚕園006	特産振興		農政部	蚕糸園芸課	こんにやく経営の規模拡大による低コスト化や、高付加価値化を図るため、高性能機械の導入に対し、経費の一部(1/3以内)を補助。そばの品質向上を支援するため生産振興資料を作成し、普及組織等の関係機関に配布。	こんにやく栽培面積 (単位:ha)	3,370	3,376	3,400	16,461	15,396	15,206	特産振興・こんにやく生産に係る高性能機械の導入支援・こんにやくの消費拡大対策を支援・こんにやくの作柄や流通実態把握・国内見本市への出展・特産品展示即売会実施の支援、そば生産者等組織の活動支援(そば立毛共進会開催、県産そばPR資料作成)、全国そば優良生産者表彰参加支援(農林水産省政策統括官賞受賞)	4継続	中山間地域の基幹作物であるこんにやく生産農家の体質強化支援を行っている。その結果、規模拡大が進んでいるが、貿易自由交渉が進む中、海外との競争を想定し、より一層、生産コスト低減策を加速し、「世界で戦える」生産コスト農家を継続して育成する必要がある。また、そば生産拡大と栽培技術支援による品質向上に向けて、事業継続が必要。
蚕園008	蚕糸振興		農政部	蚕糸園芸課	県オリジナル蚕品種等の活用及び「群馬の絹」のブランド化を進め、付加価値の高い蚕糸業を展開するとともに、遺伝子組換えカイコの実用化を推進し、新産業創出による蚕糸業の維持・発展を図る。また、県産絹・生糸流通促進対策をはじめ、多様な養蚕担い手の育成、世界遺産登録を受けて観光蚕糸業を推進するなど、総合的な支援策を講じ、蚕糸業の継承を図る。	養蚕経営体における繭生産規模拡大 (単位:kg)	366	390	500	118,871	121,079	111,116	繭生産基盤である群馬オリジナル蚕品種の蚕種及び人工飼料を安定的に製造・供給した。また、蚕糸業を維持・継承するため、繭生産を支える協議会等が取り組む繭増産活動などに対して支援するとともに、「ぐんま養蚕学校」を開催し、多様な養蚕担い手の育成・確保、ぐんまシルクの市場拡大を図った。	4継続	9月の天候不順の影響により繭生産量は前年を下回ったが、協議会活動への県・市町村支援により、協議会全体の飼育量は増加し、養蚕農家の生産意欲は高くなっている。また、「ぐんま養蚕学校」の開催等により企業や若者が養蚕参入の準備を始めるなど、施策効果が現れている。今後も、この動きを確かなものとするため、蚕糸業継承対策事業交付要件を見直し、引き続き蚕糸業継承対策やぐんまシルク市場拡大対策を講ずる。
蚕園009	水産振興		農政部	蚕糸園芸課	河川湖沼における水産資源の保護増殖、養殖業者の育成強化と生産物の消費拡大を行うことにより、内水面漁業の振興を図る。また、河川における魚類等の生態系保全・水産資源の保護増殖のため漁場環境の保全を行い、漁業経営の安定を図る。	遊漁用ニジマス生産量 (単位:t)	1.6	4.0	30.0	27,157	28,542	17,017	カワウ、コクチバスの駆除、県産稚アユの放流促進、魚類防疫などの河川湖沼漁業振興とハロチなど県産養殖魚の生産振興を行った。また、河川を横断する農業用取水堰へ魚道を設置するため、関係者との調整や魚道の設計を行った。	4継続	内水面漁業の振興上、カワウやコクチバス等の駆除、アユ冷水病を中心とした魚病対策による水産資源の保護や、安全安心な養殖魚の提供及び新たな養殖魚種の振興は重要な取組である。また、魚道整備は魚類等の移動を促進し、水産資源増殖が効率化することから、継続し事業を実施する。
蚕園012	野菜価格安定制度の実施		農政部	蚕糸園芸課	野菜生産農家の経営安定を図るとともに、消費者へ野菜を安定的に供給するため、国・県・生産者等で資金を造成し、市場価格が著しく下落した場合などに生産者に対して補給金を交付する。	指定野菜価格安定制度交付予約数量 (単位:t)	233,480	233,500	251,380	125,037	184,951	119,158	・指定野菜事業…予約数量:233,480トン、補給金:446,673千円 ・特定野菜事業…予約数量:10,609トン、補給金:29,241千円 ・県単事業…予約数量:1,207トン、補給金:6,106千円 ・事業推進費…1,590千円	4継続	野菜価格安定制度は、野菜の安定供給と農家経営の健全化に大きく寄与しており、野菜生産振興の大きな柱となった。今後も、制度の加入対象となる産地を増やすとともに、産地の要望に十分に応え交付予約数量を拡充することにより、野菜の安定供給、農家経営の健全化をより一層促進し、産地の維持・発展を図る。

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
		畜園014 農産振興		農政部	畜産課	経営所得安定対策等の国の支援制度等を活用し、飼料用米や麦・大豆等の生産拡大による水田の有効活用を図る。	新規需要米等の取り組み面積(単位: ha)	3,818	3,798	4,050	98,936	95,645	81,946	市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の円滑な実施と、申請事務体制の調整を図り、農家等の加入促進及び水田の有効活用を推進した。水田台帳整備、作物作付と水稲共済の整合性を図るための、一体化システムを推進し、農業者及び市町村等の事務処理の合理化を図れた。 飼料用米や米粉用などH28新規需要米の生産拡大、流通を円滑に進めるための支援や米粉利用推進協議会や学校給食による米粉の需要拡大の取組が図れた。米麦大豆については、関係団体と連携し優良種子の確保・普及を図り、県産麦の産地維持・強化が図れた。	4継続	国制度の目的である食料自給率向上と、農家経営の安定に対して、県も推進事業や申請事務の効率化に努めている。農家からも制度の安定的な継続が求められており、事業の継続性が重要である。 H30年度以降の米施策の見直しに当たり、麦と新規需要米(飼料用米等)等との二毛作を一層推進する必要がある。	4継続	水田の有効活用による、食料自給率の向上と農家経営の安定に資する事業。H30年度以降の米施策の見直しもあり、引き続き、米粉用、飼料用米の利用促進による、需要拡大に取り組みすることは重要であることから継続。
②競争力に優れた収益性の高い畜産を振興します。																		
		畜産005 酪農競争力強化対策		農政部	畜産課	外的要因に左右されにくい競争力の高い酪農経営に向けて、規模拡大農家に対する増頭支援や初妊牛の流通体制を整備するとともに、乳牛の改良を推進することで酪農生産基盤の強化を図る。	経産牛1頭当たり乳量(単位: kg/頭)	H29冬頃に把握	9,506	9,566	8,610	4,060	5,165	各種家畜共進会の開催及び家畜登録業務を支援し、家畜の改良推進を図った。また、生産者の増頭を支援し、生産基盤の強化に努めた。また、県内における乳用牛市場の開設を支援し、乳牛の流通体制整備を図った。	4継続	農家戸数が減少していく中、生乳生産基盤を維持するためには、家畜改良による個体の能力向上のみならず、県内酪農家の増頭支援が必須である。そのためには、県内における乳用牛の流通体制の整備は重要であり、引き続き支援する必要がある。	4継続	家畜改良や農家の規模拡大を通じて、酪農生産基盤の強化を図るための取り組みであり、継続。28年度から開始した乳用牛の増頭支援や流通体制確立については、乳用牛価格が高騰する中で、生産者の経営基盤強化に一定の成果があったと考えられる。引き続き、効果等をしっかりと検証しながら事業を進めていくことが必要。
		畜産006 自給飼料生産振興(粗飼料生産基盤対策)		農政部	畜産課	粗飼料生産に係る機械作業を受託する畜産コントラクター組織に対し、収穫調整作業等に要する機械の整備を支援し、飼料イネ等粗飼料の生産及び利用の拡大を図る。	飼料作物作付面積(単位: ha)	9,180	9,220	9,350	4,000	4,000	3,549	これまで組合内での作業を行っていた農事組合法人が、員外の作業受託を開始し、コントラクターとなるのにより、飼料イネ専用収穫機導入の支援を行った。これにより、東毛地域初となるコントラクター組織が設立された。	4継続	輸入飼料価格が高止まり、また畜産農家の労働力が不足する中、飼料生産の機械作業を請け負う畜産コントラクター組織の育成確保は重要な課題である。飼料自給率向上、畜産経営の安定化及び水田フル活用の推進のため、継続して支援を行う。	4継続	地域コントラクター組織の育成・強化を通じた飼料自給率の向上により、畜産経営の安定を図るための取り組みであり、継続。
		畜産007 畜産物価格安定推進		農政部	畜産課	畜産農家の経営安定を図り畜産物を安定的に供給するために、国が行う価格安定制度加入に必要な生産者積立金の一部を補助し、事業への加入を促進する。また、新たに和子牛生産を始めようとする肉用牛肥育農家の取組に対して補助する。	肉用牛肥育経営安定特別対策加入率(単位: %)	100	100	100	9,336	6,382	8,043	肉用牛肥育経営安定特別対策事業の加入に必要な生産者積立金の一部を補助することで、肉用牛農家の経営安定を図った。	4継続	牛肉価格は堅調に推移しているが、一方で、肥育畜牛である肉用子牛の市場価格も高止まりした状況が続いており、配合飼料価格や資材費の高止まりと相まって、畜産経営は厳しい状況となっている。本事業は肉用牛農家の経営安定対策として有効であることから、今後も本制度を継続維持する必要がある。	4継続	国の価格安定制度への加入に対する支援により、県内畜産農家の経営安定を図るための取り組みであり、継続。
		畜産008 酪農振興		農政部	畜産課	生乳の品質向上を図ると共に、乳用牛の能力向上や飼養管理の改善を推進する。	県産生乳の総菌数10万以下の農家割合(単位: %)	97.2	100	100	1,771	1,828	1,576	家畜保健衛生所及び関係機関の連携により、巡回指導を行い、生乳の品質向上を図るための酪農家に対する指導を行った。また、牛群検定情報の活用を支援し、得られたデータを酪農家への指導に活かし、乳牛の生産性向上を図った。	4継続	高品質な生乳生産のためには、個別の農家指導が欠かせない。今後も、牛群検定データを基に、地域ごとあるいは農家ごとに指導課題を設定し、農家指導を継続することで、県産生乳の生産性向上及び品質向上を図る。	4継続	農家への巡回指導・検査等により、県産生乳の生産性・品質の向上を図るための取り組みであり、継続。
		畜産009 肉牛振興		農政部	畜産課	県内肉用牛の能力向上を図るため、育種解析や遺伝的能力評価を実施する。高能力牛からの受精卵供給や優良繁殖雌牛の地域内保留等により、飼養頭数増を図る。	肉用牛飼養頭数(単位: 頭)	58,400	59,136	61,291	8,821	12,469	8,038	県内生産者へ優良受精卵を広く配布するため、能力の優れた繁殖基礎雌牛を畜産試験場に導入した。また、優良繁殖雌牛の県外導入、県内保留、育種評価法の活用促進に対する支援を行うことにより、肉用牛繁殖基盤強化を図った。	4継続	畜産試験場から遺伝的能力の優れた優良受精卵の配布及び県外導入並びに県内保留された優良繁殖雌牛により、遺伝的資質向上を促進した。より短時間で改良推進をできるよう、ゲノミック評価の活用を促進する必要がある。次期全国和牛能力共進会で上位成績をおさめ、ブランド力を高めるために関係者が一丸となって取組む必要がある。	4継続	優良繁殖雌牛の導入・優良受精卵の利用促進等により繁殖能力向上を図り、肉用牛の生産基盤を強化するための取り組みであり、継続。
		畜産010 養豚振興		農政部	畜産課	優良種豚増殖による生産性の高い養豚経営を実現するため、県内種豚の繁殖・産肉性を飛躍的に向上させる種豚改良の素材となる国内の優良純粋種豚を導入するための支援をおこなう。	肉豚出荷頭数(単位: 頭)	1,233,100	1,196,719	1,231,269	1,631	3,761	1,206	養豚生産基盤強化に向けて、優良種豚を国内より導入し、種豚の血液更新と繁殖能力・産肉能力の向上を図った。また養豚振興対策として県内農家へ安定的に精液等の配布を行うため、畜産試験場に優良種豚導入を行い、遺伝的能力評価を実施した。	4継続	継続して生産性の高い優良種豚を導入することで、県内養豚農家の遺伝的改良を促進した。引き続き導入による能力向上を図るとともに、疾病対策を講じ子豚の事故率を低減することで、生産基盤の強化と養豚農家の経営の安定を図ることが重要である。	4継続	優良種豚の導入・遺伝的改良により繁殖能力・産肉向上、疾病対策による事故率の軽減により、養豚の生産基盤を強化するための取り組みであり、継続。
		畜産011 養鶏振興		農政部	畜産課	県内産鶏卵の消費拡大を推進するため、関係団体が行うイベントや鶏卵の知識普及啓発資料作成に対して補助を行う。また、鶏卵鶏肉の需要に見合った安定的な生産・供給を推進する。	県内鶏卵生産量(単位: t)	79,532	78,322	82,600	508	537	472	県産鶏卵の消費拡大を推進するため、啓発用冊子の作成や、イベント開催の補助を行った。また、生産者の企画した消費拡大イベントに参加し、県産鶏卵の普及推進を図った。上州地鶏については、特定JAS認定の審査申請を実施した。	4継続	県内生産者・鶏卵商品及び栄養知識をイベントを通じて発信し、消費拡大を効率的に推進する必要がある。また、消費者の興味を引く啓発内容に工夫することが必要。上州地鶏については、特定JAS認定の承認を受け、効果的なPR方法を利用することで、ブランド価値を高めることが必要である。	4継続	関係団体が実施する県内産鶏卵の普及啓発活動を支援し、県内産鶏卵の消費拡大を図るための取り組みであり、継続。効果の検証を行いつつ、より効果的なPRを進めていくことが重要。
		畜産018 畜産競争力強化整備		農政部	畜産課	関係事業者が連携・結集した地域ぐるみの高収益型畜産体制(畜産クラスター)の構築を推進するとともに、地域の中心となる畜産経営体等に対して家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	乳牛飼養頭数(単位: 頭)	35,300	37,975	37,150	651,000	954,488	24,487	前年度から繰り越した酪農用TMRセンター整備を完了するとともに、当年度整備事業として、肉用牛及び養豚の各畜舎等施設整備を実施。なお、肉用牛畜舎整備については、日照権交渉により、また養豚畜舎整備については、畜舎建設予定地が軟弱地盤であったことにより、それぞれ計画変更を要したことから、いずれも29年度に繰り越して交付予定。(H29予算額はH28からの繰り越し額)	4継続	T P P協定の見通しが不透明となりつつあるが、EUとのEPA交渉が大枠合意となり、主に酪農や養豚などの国内畜産業で、依然として大きな影響を受けることが想定されるため、この対策として畜産農家の支援を継続して行い、生産基盤の整備等により経営競争力の強化に取り組み。	4継続	畜産の収益性の向上を図り、競争力を強化するための事業であり、継続。県内畜産業の底上げに繋がるよう、模範的な事例を県内に波及させるような取り組みも必要。
③県産農畜産物の販売力を強化します。																		
		農構005 農業構造改善対策	再掲	農政部	農業構造政策課	産地競争力の強化を目的に、産地における加工・業務用需要への対応等による販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの低減に向けた取組に必要な共同利用施設等の整備等に対して補助を行う。	農業産出額(単位: 億円)	H30.1月末に把握	2,365	2,400	950,000	550,000	479,874	2 J Aの野菜集出荷施設建設と2地区で資材や機械導入を支援し産地を強化した。	4継続	引き続き、共同利用施設等の整備を進め、産地競争力の強化を図る必要がある。	4継続	産地競争力の強化のために必要な共同利用施設の整備に対する支援であり継続。
(2) 農地集積等による経営基盤の強化																		
①農地集積を推進し、担い手の経営発展を支援します。																		
		農構001 農業経営育成強化		農政部	農業構造政策課	研修会、相談会等の開催を通じて、認定農業者や集落営農の確保・育成及び農業経営の法人化を支援するとともに、集落営農の経営の複合化を支援する。	認定農業者数(単位: 経営体)	4,809	5,029	5,200	11,399	10,193	5,981	県担い手育成総合支援協議会に対して、研修会、税理士等による個別相談、パンフレットの作成・配布、認定農業者・集落営農等向けの研修会、認定農業者メールマガジン発行などに要する経費を補助した。また、集落営農組織等の経営体質強化に向けた取組を支援した。	4継続	担い手の経営改善・経営基盤強化を図るために、研修会、相談会の実施や担い手への情報提供をしていくことや、集落営農組織等の経営体質強化を図ることは必要不可欠であり、継続して実施したい。	4継続	引き続き担い手の経営基盤強化を図る必要があるため継続。

個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価
農構003 担い手への農地集積・集約化	再掲	農政部	農業構造政策課	農地中間管理機構を活用し、担い手の規模拡大、耕作放棄地の早期解消、農地の有効利用を促進する。	農地集積率 (単位：%)	32.0	33.5	42.1	576,172	372,282	142,374	機構の借入面積468ha、転貸面積516ha、農地売渡面積11.3ha、農地買入面積7.2ha。農地集積支援20市町村174ha。耕作放棄地解消支援1市3.27ha。耕作放棄地リフレッシュ促進2市町5.27ha。	4継続	本県農業を維持・発展させていくため、担い手への農地集積・集約化は、地域農業を維持し、発展させていくために不可欠であり、平成35年度に担い手への農地集積率66%を達成するため、事業を継続する必要がある。
農構006 農業委員会等活動促進		農政部	農業構造政策課	農地利用の最適化の推進に寄与するため、農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構（農業会議）の活動に補助する。	農業委員会が行う農地法等に基づく法令業務の処理件数 (単位：件)				209,918	299,503	150,496	H29.12月末に把握 - - 農業委員会交付金 93,530千円 県内34農業委員会の活動経費の一部を交付した。 農業会議費補助金 44,318千円 農業会議の議員手当、職員給与等の人件費に対して補助した。 農地利用最適化交付金 12,648千円 新制度移行した4農業委員会の委員報酬の一部を交付した。	4継続	農地利用の最適化を進めるため、農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構（農業会議）の活動を補助するものであり継続。
②計画的な基盤整備を進め、農地の生産性を高めます。														
農村009 小規模農村整備		農政部	農村整備課	市町村等が実施する農村地域の多様なニーズに対応したきめ細やかな整備の経費の一部を補助する。	生産基盤保全整備の内担い手への集積に取り組んだ割合 (単位：%)	24.3	60.0	60.0	660,000	660,000	657,681	市町村・土地改良区等が実施する事業への補助を実施した。 ①農業生産基盤保全整備144地区（うち農地集積促進35地区） ②農村地域保全整備42地区 ③特別対策25地区（計211地区）	4継続	【見直しを検討】 市町村や土地改良区が実施する、国庫補助事業の実施要件に満たない小規模な生産基盤・生活環境整備に対する支援であり継続とするが、限られた予算でより効率的・効果的に整備を進めていくため、補助率の見直しや県として取り組むべき課題・市町村等との役割分担を考慮した対象事業の検討が必要と考える。
農村015 農山漁村地域整備		農政部	農村整備課	生産性の高い農地を確保する農地整備を進めるとともに、施設の長寿命化を図り、総費用を低減するための水利施設保全整備等を実施する。	農地整備面積（水田・畑） (単位：ha)	54	62	320	1,820,568	1,515,805	1,376,967	農地整備等の農業基盤整備及び水利施設の保全整備等を実施。 ・基盤整備面積54ha ※整備面積は、農業競争力強化基盤整備との合計面積 ・保全対策工事の実施地区数12地区	4継続	農地整備事業は、作物の生産振興及び経営の改善、安定を図るため必要性が高い。 水利施設整備事業は、施設を有効利用して、長寿命化を図り、コスト等を抑えた取り組みを進めるため、計画的な保全対策を継続して実施していく必要がある。
農村022 農業競争力強化基盤整備		農政部	農村整備課	大規模農業地区、担い手への農地集積・集約化に取り組む地区、農業の高付加価値化等に取り組む地区を対象として、農地や水利施設の整備を実施する。	農地整備面積（水田・畑） (単位：ha)	54	62	320	566,608	955,489	1,148,776	農地整備等の農業基盤整備を実施 ・基盤整備面積54ha ※整備面積は、農山漁村地域整備交付金の合計面積	4継続	農地整備事業は、農地の大区画化、汎用化や畑地かんがい施設の整備による高収益作物への転換等により、農業生産性の向上と担い手への農地集積を促進させ、地域農業の維持を図るため、計画的に実施していく必要がある。
(3)研究開発と普及														
①県オリジナル品種の育成など、地域に根ざした技術開発を強化します。														
農政010 農業研究推進		農政部	農政課	生産現場や消費者ニーズ等を踏まえた研究開発の促進と成果の迅速な普及と技術支援を実施する。	ぐんま農業新技術・普及指導員資料 (単位：件)	32	20	82	434,177	428,371	428,761	「群馬県農業農村振興計画」の部門計画である「ぐんま農業研究基本計画(H28-32)」の5つの重点目標「特色アップ」「収益アップ」「ゆとりアップ」「やさしさアップ」「適応力アップ」（5アップ）に基づいた課題を設定し、着実な推進に取り組んだ。	4継続	本県の自然条件、社会条件に適した、農業生産技術を開発するための研究を実施し、その成果を生産現場に普及定着させるため必要な事業であり継続。
②現場のニーズに即した迅速な技術の普及を進めます。														
技支006 気象災害対策強化普及推進		農政部	技術支援課	高温障害や短時間豪雨・突風等の異常気象に対する農業生産技術の実証・普及を行う。さらに、雪害によるハウス倒壊軽減のため、研究機関との連携や講習会等により対策の理解推進を図る。	気象災害対策実証ほの設置 (単位：箇所)	15	15	15	1,011	916	876	実証ほ場の設置（15箇所）を通じ、気象災害に強い栽培技術の普及を図られた。また、農作物気象災害評価基準を350部作成し、各普及組織等に配布することで、気象災害時の迅速な評価判定に活用した。	4継続	集中豪雨や突風、大雪等の気象災害が増加しており、農業経営を安定して継続するためには、ハウス等施設の強化をはじめ、災害に対応した栽培技術の導入は急務である。また、高温障害に対応する新技術導入や既存技術の改良・応用が求められており、新たな技術の実証、普及を迅速に進めるため、事業の継続が必要である。
(4)地域資源を活かした6次産業化の推進														
①地域資源を活用した新商品開発や販路拡大を促進します。														
農構007 女性農業者活動支援	再掲	農政部	農業構造政策課	農業経営に参画するための能力向上と経済的な自立に向けた起業活動、社会参画を推進するための環境づくりを支援する。若手女性の発掘やネットワークづくりに取り組み、次代のリーダー育成や農業者の魅力を発信する活動により就業促進を図る。	家族経営協定締結数 (単位：戸)	2,066	2,084	2,150	2,848	2,771	2,227	農業・農村における男女共同参画の推進と若手農業者の育成を図るため、講演会やセミナーを開催するとともに、都会の女性に群馬の魅力を発信するための「バスツアー」の企画や、農業女子の紹介リーフレットを製作・配布した。	4継続	女性認定農業者は増えてきており、引き続き、農業分野における、女性の積極的な経営参画やスキルアップを促進するため、継続。
②農業者と多様な事業者との連携を推進します。														
プ推006 6次産業化推進		農政部	ぐんまブランド推進課	農林漁業者による加工・販売の一体化や、農林漁業と2次・3次産業との連携・融合により、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する6次産業化を推進。	6次産業化・地産地消法に基づく総合事業計画認定数 (単位：件)	40	46	60	116,000	28,062	13,849	6次産業化チャレンジ支援事業により選考された1事業に対し支援を行い、商品を開発した。6次産業化サポートセンターを設置し、新商品開発や販路開拓等のため、個別相談対応や研修会を実施した。	4継続	6次産業化の推進を通じて、農業の収益性の向上や新たな雇用創出による地域の活性化を進めるため、継続。これまで支援した事業や県内の6次産業の成功事例等について周知する等、6次産業化の取組を広げる必要がある。
施策5 「林業県ぐんま」の実現														
【目的】豊富な森林資源を循環的に利用して、素材生産から加工・流通、木材利用に至る取組を一体的に発展させ、林業の再生と成長産業化を目指す。														
(1)持続経営可能な森林づくり														
①森林所有者等による森林経営計画の作成を促進します。														
林政004 群馬県森林・林業基本計画推進		環境森林部	林政課	森林・林業関係者、行政で組織する群馬県森林・林業基本計画推進協議会を開催。各地域の課題についての検討及び調査、森林経営計画作成支援等を実施。県産材の県外需要開拓に向けた戦略を立案。	素材生産量 (単位：千m <sup>3</sup> )	300	330	400	1,009	309	568	年間の進捗管理・課題点検を行うとともに、各目標のH27年度までの進捗状況を検証した。また、森林所有者や林業事業者を対象に説明会を開催し森林経営計画制度の周知と計画の作成を支援した。	4継続	「群馬県森林・林業基本計画」を着実に実行していくため、進捗管理は重要であり、継続。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
	林政005 森林整備地域活動支援		環境森林部	林政課	効率的な森林施業を進めるため、森林経営計画の作成や施業の集約化に必要な森林の現況調査、境界の確認、所有者の合意形成等の活動を支援する。	森林施業集約化面積(単位: ha)	548	940	940	18,900	18,937	9,292	森林経営計画作成促進として335.09ha、施業集約化の促進として72.88ha、森林境界の確認として29.30ha、森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備として140.00haの森林で行った地域活動について支援した。	4継続	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林情報の収集、森林調査、合意形成、境界の確認、作業路網の改良等の諸活動に対して支援する事業であり、森林施業の効率化・低コスト化を図ることができるため、継続して実施する。
	林振010 林業技術普及指導	再掲	環境森林部	林業振興課	林業普及指導員を県庁や地域機関に配置し、普及指導する。	素材生産量(単位: t)	300	330	400	10,307	10,063	4,310	森林・林業に関する技術・知識の普及指導を実施した。森林経営指導36件 森林整備活動安全指導21件 作業道作成指導3件 きのこ生産者指導73件 木炭生産者指導5件 森の仕事体験安全指導9件 森林病害虫等指導18件、また、市町村森林整備計画及び森林経営計画の作成支援をする人材育成のため、森林総合監理士育成研修に林業普及指導員を受講させ、森林総合監理士資格取得を推進し、人材育成を図った。森林総合監理士6名、普及指導員2名取得した。	4継続	森林所有者、林業事業者及び県民に対し、森林・林業の技術・知識の普及指導並びに林業後継者の育成に対し、引き続き予算措置が必要である。また、地域森林総合監理士(フォレスター)・林業普及指導員の育成は、森林所有者や森林組合等に対する技術的支援や森林経営計画の作成支援を行うためにも、必要不可欠である。
②利用間伐及び皆伐、再造林を推進します。															
	林政009 利用間伐		環境森林部	林政課	森林所有者等が実施する利用間伐に対し、経費の一部を補助するほか、県有模範林において利用間伐を実施する。	利用間伐面積(単位: ha)	615	1,200	2,000	515,198	650,091	270,864	森林の持続的経営に資するとともに、「林業県ぐんま」の実現に向け、森林所有者等が実施する利用間伐に対して支援したほか、県有模範林において利用間伐を実施した。	4継続	森林の持続的経営に資するとともに、「林業県ぐんま」の実現に向けて木材を安定的に供給するため、今後も利用間伐を推進する必要がある。
	林試002 森林整備試験	再掲	環境森林部	林業試験場	育種、育林、森林保護の研究を行い、県民に新しい森林管理技術を提供する。	森林機能の維持・造成を図るための新技術の開発(単位: 件)	8	8	7	6,018	5,963	5,761	ナラ枯れの原因となるカンナガキクイムシの生息地域を確認するとともに、関係機関と連携し、被害拡大を食い止めた。低コスト化を目的として推奨されているコンテナ苗の問題点を抽出した。竹は1mで伐ると地下茎を枯らせるなどの情報を基に試験を行ったが再現できなかった。今後成功例を再調査したい。さくらの里では栽培品種でない野生種に衰退が多く見られることがわかった。「ぐんま緑の県民基金」事業で行った間伐施工地では、植生の回復が認められた。カラマツについて、春挿しで100%の発根を得た。スギ大苗の育成調査を行い、普通苗よりも大きく推移していることを確認した。ヒノキの樹高成長を樹幹解析という手法で解析したところ、これまでよりも樹高成長が続くことがわかった。	4継続	低コスト造林、病害虫防除など、幅広い分野について、最小の予算で調査・研究し成果を上げている。森林を守り育てる技術向上のため、引き続き試験研究を継続していく必要がある。
	林試003 自然環境保全研究	再掲	環境森林部	林業試験場	野生鳥獣や自然生態系に関する研究を行い、県民に豊かな自然環境を残すことを目的とする。	自然環境保全を図るために研究成果の公表(単位: 件)	4	4	4	4,132	3,865	3,526	①奥山におけるシカ等の生息状況について把握した。②シカの効率的な捕獲技術について確認し、従来の30倍の効率で捕獲できる方法を継続研究した。③ヤマビルの県内分布を明らかにし、7年間で1.3倍の面積に拡大していることを報告した。	4継続	林業県ぐんまを支える基礎的な研究であり、近年急増している獣害被害を減らすための研究として成果を積み重ねてきた。獣害抑制対策を研究することで林業生産を維持することが可能となる。部の主要施策に呼応しており、継続して研究成果を積み重ねる必要がある。
(2)効率的かつ安定的な素材生産体制の整備															
①施業集約化を推進します。															
	林政006 路網整備		環境森林部	林政課	効率的な森林施業を進めるため、木材搬出等の基盤施設である林道・作業道の整備や支援を行う。	林道・作業道の開設延長(単位: km)	169	215	215	2,264,321	2,108,309	1,732,241	木材生産や森林整備に必要な林道6路線(開設2.4路線7km、改良等4.2路線9km)、作業道18.5路線(開設1.5.8路線1.6.2km、改良2.7路線2.3km)、合計2.5.1路線(開設1.8.2路線1.6.9km、改良等6.9路線3.2km)の整備及び支援を行った。	4継続	林道・作業道は森林の有する多面的機能(地球環境保全、土砂災害防止機能、水源かん養機能等)を発揮するために必要な森林の整備や木材生産を行うための重要な基盤整備であり、その整備により森林の維持管理や森林整備が推進された。今後も効果的な事業の執行を図る必要がある。
②林業事業者の生産能力向上を支援します。															
	林振001 林業労働力対策(担い手確保・育成)	再掲	環境森林部	林業振興課	【緑の就業準備給付金】就業準備金として一人あたり年間1,500千円を交付 【ぐんま林業学校】人材発掘のための見学会や就業支援研修、技術力向上・中堅層強化のための各種研修を開催	新規林業就業者数(単位: 人)	52	50	200	22,728	22,572	16,420	人材発掘のためのツアー、林業への就業希望者を対象とした就業前研修、既就業者の技能・技術向上を目的とした研修を実施し、林業従事者の確保と育成、定着率の向上を図った。ぐんまの森林林業ツアー(女子学生編17名、高校生編28名)・林業基礎研修(9名)・高性能林業機械技術者養成研修(8名)・森林作業道研修(10名)・緑の青年就業準備給付金(7名)・森林施業アライメント研修(19名)・森林施業プランナー研修支援(7名)	4継続	新たな若手就業者の確保を目的とした就業前研修と、就業者に対する技能・技術向上を目的とした研修、及び人材を発掘する林業ツアーの実施は、林業県ぐんまの林業労働力確保の安定的確保と就業後の定着率向上のために必要不可欠である。
	林振002 林業労働力対策(林業事業者支援)	再掲	環境森林部	林業振興課	【支援センター活動】群馬県林業労働力確保支援センター活動費用を助成 【森林整備担い手対策】退職金共済・厚生年金の掛金助成や健康診断費用等の助成、研修参加の資金助成 【林業労働安全総合対策】林業・木材製造業労働災害防止協会群馬県支部への助成	新規林業就業者数(単位: 人)	52	50	200	46,705	46,166	42,418	H29新規就業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善を図った。 ・林業事業者の認定(11事業者)・林業現場巡回指導(14箇所)・リスクアセスメント研修(45名受講)・振動障害特殊健康診断(507名)・蜂アレルギー検査助成(373名)・チェンソー再教育助成(36名)・社会保険料等掛金助成(延べ610人)・技術向上研修助成(18名)・林業労働力確保支援センター活動助成・人材育成定着支援研修(60名受講)・労働安全衛生普及啓発支援(林業技能競技会開催等)	4継続	新規就業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善により林業従事者数の維持を目指すためには、林業事業者への雇用管理改善指導や労働安全衛生の確保、機械化の推進、各種研修受講等の支援が必要不可欠である。
	林振003 森林組合強化対策	再掲	環境森林部	林業振興課	群馬県森林組合連合会が各森林組合に対して実施する研修等経費に助成(補助対象経費の1/2)	中核森林組合数(単位: 組合)	9	8	10	6,472	6,772	6,295	群馬県森林組合連合会が森林組合に対して実施する各種研修会や系統運動に対し助成することにより、系統組織の強化を図った。また、森林組合が生産した間伐材の販売を行う連合会の共販事業を支援することにより、間伐材の安定供給を推進した。・森林組合役員研修(7回)に助成。間伐材8,214m3の販売助成。・主伐材2,406m3の出材に対する支援。・中核森林組合は現状維持の9組合。	4継続	森林組合が地域の森林管理及び県産材の安定供給の担い手としての役割を果たすため、健全な経営を実現できる体制を整え、中核森林組合を確保育成するための事業であり、森林・林業基本計画の目標達成を目指し継続していく。
(3)加工・流通体制の強化															
①加工流通拠点の整備を行います。															

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価	
	林振005 林業・木材産業振興	再掲	環境森林部	林業振興課	群馬県森林・林業基本計画の着実な推進を図るため、木材の生産、流通、加工に係る機械や施設整備等及び県産材の需要拡大のための対策に対して助成を行う。	素材生産量 (単位:千m <sup>3</sup> )	300	330	400	835,283	161,482	440,162	(構造)・高性能林業機械の整備 1件 ・高性能林業機械の改良・整備等 5件 ・木材乾燥施設設置の整備 1件 ・パーク利用拡大実証試験の実施 ほか (振興) ・高性能林業機械等の導入 11件 ・木質バイオマス利用施設等整備 1件 ほか	4継続	本事業は、群馬県森林・林業基本計画で定める素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標達成のため、川上の効率的かつ安定的な原木供給と、川中における加工・流通体制の強化、川下の木材利用推進と需要開拓に必要な支援を行うものであり、県産木材のサプライチェーンの構築・拡大対策として、継続的な予算措置が必要である。	素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標を達成するため、原木生産の効率化及び安定供給、加工・流通体制強化を目的とした施設整備・設備導入に対する支援、木材利用推進と需要開拓に向けた取組であり、継続。
②木材の流通合理化を推進します。																
	林振005 林業・木材産業振興	再掲	環境森林部	林業振興課	群馬県森林・林業基本計画の着実な推進を図るため、木材の生産、流通、加工に係る機械や施設整備等及び県産材の需要拡大のための対策に対して助成を行う。	素材生産量 (単位:千m <sup>3</sup> )	300	330	400	835,283	161,482	440,162	(構造)・高性能林業機械の整備 1件 ・高性能林業機械の改良・整備等 5件 ・木材乾燥施設設置の整備 1件 ・パーク利用拡大実証試験の実施 ほか (振興) ・高性能林業機械等の導入 11件 ・木質バイオマス利用施設等整備 1件 ほか	4継続	本事業は、群馬県森林・林業基本計画で定める素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標達成のため、川上の効率的かつ安定的な原木供給と、川中における加工・流通体制の強化、川下の木材利用推進と需要開拓に必要な支援を行うものであり、県産木材のサプライチェーンの構築・拡大対策として、継続的な予算措置が必要である。	素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標を達成するため、原木生産の効率化及び安定供給、加工・流通体制強化を目的とした施設整備・設備導入に対する支援、木材利用推進と需要開拓に向けた取組であり、継続。
③製材工場が取り組む生産拡大と品質向上を支援します。																
	林振005 林業・木材産業振興	再掲	環境森林部	林業振興課	群馬県森林・林業基本計画の着実な推進を図るため、木材の生産、流通、加工に係る機械や施設整備等及び県産材の需要拡大のための対策に対して助成を行う。	素材生産量 (単位:千m <sup>3</sup> )	300	330	400	835,283	161,482	440,162	(構造)・高性能林業機械の整備 1件 ・高性能林業機械の改良・整備等 5件 ・木材乾燥施設設置の整備 1件 ・パーク利用拡大実証試験の実施 ほか (振興) ・高性能林業機械等の導入 11件 ・木質バイオマス利用施設等整備 1件 ほか	4継続	本事業は、群馬県森林・林業基本計画で定める素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標達成のため、川上の効率的かつ安定的な原木供給と、川中における加工・流通体制の強化、川下の木材利用推進と需要開拓に必要な支援を行うものであり、県産木材のサプライチェーンの構築・拡大対策として、継続的な予算措置が必要である。	素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標を達成するため、原木生産の効率化及び安定供給、加工・流通体制強化を目的とした施設整備・設備導入に対する支援、木材利用推進と需要開拓に向けた取組であり、継続。
	林試004 木材加工試験	再掲	環境森林部	林業試験場	県産材の強度性能把握、乾燥方法の改良やコストダウン、高次加工のための材料性能把握、及び土木用途における技術開発や維持管理方法の確立などを行い、県産材需要拡大を目指す。	県産材の利用技術開発及び新たな材料開発 (単位:件)	5	5	5	5,156	5,270	4,681	高温や長時間の処理による曲げ性能の著しい低下はなかった。スギ板材は、焼却炉運転6日を含む20日間程度で乾燥ができた。乾燥時の温度は、低温ほど注入性が良好であった。生物劣化は、6年経過約2000本中計4本発生していた。県産材から2×8部材を製材し、強度性能を把握した。	4継続	廃熱利用の低コストな乾燥方法の開発や枠組壁工法部材の開発など、県産材の需要拡大に直結する技術等の研究を少ない予算で実施し、成果を上げている。今後とも県産材需要の拡大に向けて試験研究を継続する必要がある。また、開発した技術、製品を普及することも重要な取り組みであるので、関係機関と協力し進めていく。	受託試験数は増加(H27:288件→H28:669件)しており、県産材の需要拡大のための技術等の研究であることから、継続。
(4)県産材の利用拡大及び県外需要の開拓																
①外材から県産材への利用転換を推進します。																
	林振005 林業・木材産業振興	再掲	環境森林部	林業振興課	群馬県森林・林業基本計画の着実な推進を図るため、木材の生産、流通、加工に係る機械や施設整備等及び県産材の需要拡大のための対策に対して助成を行う。	素材生産量 (単位:千m <sup>3</sup> )	300	330	400	835,283	161,482	440,162	(構造)・高性能林業機械の整備 1件 ・高性能林業機械の改良・整備等 5件 ・木材乾燥施設設置の整備 1件 ・パーク利用拡大実証試験の実施 ほか (振興) ・高性能林業機械等の導入 11件 ・木質バイオマス利用施設等整備 1件 ほか	4継続	本事業は、群馬県森林・林業基本計画で定める素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標達成のため、川上の効率的かつ安定的な原木供給と、川中における加工・流通体制の強化、川下の木材利用推進と需要開拓に必要な支援を行うものであり、県産木材のサプライチェーンの構築・拡大対策として、継続的な予算措置が必要である。	素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標を達成するため、原木生産の効率化及び安定供給、加工・流通体制強化を目的とした施設整備・設備導入に対する支援、木材利用推進と需要開拓に向けた取組であり、継続。
	林振007 ぐんまの木で家づくり支援	再掲	環境森林部	林業振興課	ぐんま優良木材を使用し県産材住宅を建設する施主に対し、木材相当経費の一部を補助	ぐんま優良木造住宅建築累計戸数 (単位:戸)	6,528	6,620	10,000	335,900	300,002	335,682	・構造材補助 867戸 321,550千円〔柱12cm角 323戸、柱10.5cm角 544戸〕・内装材補助 60戸 7,865千円・事務費(委託料等) 6,092千円	4継続	【見直しあり】 本県の林業振興のため、県産材を活用する事業は重要であり、引き続き予算措置が必要。平成29年度は費用対効果が高まるよう補助方法を見直ししており、今後も、県産材サプライチェーンの構築・定着を図りながら、県産材の利用促進に向けた事業見直しに引き続き取り組む。	【見直しあり】 平成29年度の補助方法見直しの効果や、県産材の需要拡大に対する本事業の役割を検証することが必要。その上で、補助制度に依存しない県産材の利用促進に向けた取組を検討すること。
	林試004 木材加工試験	再掲	環境森林部	林業試験場	県産材の強度性能把握、乾燥方法の改良やコストダウン、高次加工のための材料性能把握、及び土木用途における技術開発や維持管理方法の確立などを行い、県産材需要拡大を目指す。	県産材の利用技術開発及び新たな材料開発 (単位:件)	5	5	5	5,156	5,270	4,681	高温や長時間の処理による曲げ性能の著しい低下はなかった。スギ板材は、焼却炉運転6日を含む20日間程度で乾燥ができた。乾燥時の温度は、低温ほど注入性が良好であった。生物劣化は、6年経過約2000本中計4本発生していた。県産材から2×8部材を製材し、強度性能を把握した。	4継続	廃熱利用の低コストな乾燥方法の開発や枠組壁工法部材の開発など、県産材の需要拡大に直結する技術等の研究を少ない予算で実施し、成果を上げている。今後とも県産材需要の拡大に向けて試験研究を継続する必要がある。また、開発した技術、製品を普及することも重要な取り組みであるので、関係機関と協力し進めていく。	受託試験数は増加(H27:288件→H28:669件)しており、県産材の需要拡大のための技術等の研究であることから、継続。
②新たな木材需要の創出を図ります。																
	林振005 林業・木材産業振興	再掲	環境森林部	林業振興課	群馬県森林・林業基本計画の着実な推進を図るため、木材の生産、流通、加工に係る機械や施設整備等及び県産材の需要拡大のための対策に対して助成を行う。	素材生産量 (単位:千m <sup>3</sup> )	300	330	400	835,283	161,482	440,162	(構造)・高性能林業機械の整備 1件 ・高性能林業機械の改良・整備等 5件 ・木材乾燥施設設置の整備 1件 ・パーク利用拡大実証試験の実施 ほか (振興) ・高性能林業機械等の導入 11件 ・木質バイオマス利用施設等整備 1件 ほか	4継続	本事業は、群馬県森林・林業基本計画で定める素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標達成のため、川上の効率的かつ安定的な原木供給と、川中における加工・流通体制の強化、川下の木材利用推進と需要開拓に必要な支援を行うものであり、県産木材のサプライチェーンの構築・拡大対策として、継続的な予算措置が必要である。	素材生産量40万m <sup>3</sup> の目標を達成するため、原木生産の効率化及び安定供給、加工・流通体制強化を目的とした施設整備・設備導入に対する支援、木材利用推進と需要開拓に向けた取組であり、継続。
③県外需要の開拓を推進します。																
	林政004 群馬県森林・林業基本計画推進	再掲	環境森林部	林政課	森林・林業関係者、行政で組織する群馬県森林・林業基本計画推進協議会を開催。各地域の課題についての検討及び調査、森林経営計画作成支援等を実施。県産材の県外需要開拓に向けた戦略を立案。	素材生産量 (単位:千m <sup>3</sup> )	300	330	400	1,009	309	568	年間の進捗管理・課題点検を行うとともに、各目標のH27年度までの進捗状況を検証した。また、森林所有者や林業事業者を対象に説明会を開催し森林経営計画制度の周知と計画の作成を支援した。	4継続	各種施策の数値目標の実現に向けた具体的な検討と進捗管理を行うため、推進協議会を継続して実施する。また、森林施業を集約化するために必要な森林経営計画の作成支援は不可欠であるため継続する。	「群馬県森林・林業基本計画」を着実に実行していくため、進捗管理は重要であり、継続。
(5)きのご産業等の振興																
①きのご安全・安心を確保します。																
	林振004 群馬のきのご安全確保対策	再掲	環境森林部	林業振興課	きのご類、及びきのご原木等の生産資材について安全検査を行い県産きのこの安全性の確保を図る。	食品モニタリング検査の件数 (単位:件)	270	240	160	7,120	5,626	3,732	原木及びほだ木等の放射性物質検査を実施し、栽培技術管理を徹底することにより、県産きのこの安全性の確保を図り、風評被害の払拭に努めた。・原木指標値検査; 207件・ほだ木指標値検査; 253件	4継続	安全な原木及びほだ木を使用するために、国が定めた基準である放射性物質の指標値を下回っていることを確認する目的で、検査を継続して実施する必要がある。	現在でも原木やほだ木について、国が定めた基準である放射性物質の指標値を超えているケースがあり、安心安全なきのこを生産するための定期的な検査であるため継続。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価		
	林試001 きのこの放射性物質に関する研究	再掲	環境森林部	林業試験場	原木・菌床の指標値検査、きのこの出荷前検査及び汚染されたきのこ原木林の安全な更新のための技術を開発、確立します。	放射性セシウムの検査 (単位：件)	469	400	300	1,285	1,370	1,238	汚染状況の異なる原木シイタケほだ場における周辺環境からほだ木への汚染状況を把握する実証試験及び各種資材による周辺環境からほだ木への汚染低減実証試験を継続して実施し、比較的空間線量の高い調査地では環境からの汚染が見られたが、非汚染原木の使用、被覆・敷設資材の併用で汚染が低減できることがわかった。	4継続	国庫補助事業や受託研究を併用し効率的な事業実施に努めている。原発事故から6年経過したが、引き続き原木栽培をはじめとするきのこの放射性物質対策や安全確保が不可欠である。一方で、乾シイタケの出荷自粛解除等の復興に向けた取り組みがスタートしている。双方を支援するうえで、原木林の再生や放射性物質検査は不可欠であり継続。	4継続	安全なきのこ原木生産に係る情報提供や、指標値検査・出荷前検査の実施、放射性物質の効果的な低減方法の研究等、どれも安心安全なきのこ生産のために必要不可欠な事業であり、継続。
②きのこの生産基盤整備及び担い手の育成を支援します。																	
	林振009 きのこ等振興対策（群馬のきのこ安全確保対策を除く）		環境森林部	林業振興課	きのこ等特用林産物の生産振興と消費宣伝活動を支援するとともに、安全なきのこ生産を推進する。	きのこ生産量 (単位：トン／年)	7,460	8,500	10,000	288,272	234,676	198,837	生産資材共同購入費支援、施設整備支援、消費拡大対策事業等を実施し、きのこ産業の振興を図った。・生産資材共同購入費支援；146,370千円・施設整備支援；46,790千円	4継続	安全な生産資材は依然として不足しており、価格も高騰している。また、栽培施設も老朽化しているなど、厳しい経営環境が続いているため、国庫事業等を活用して支援していく必要がある。	4継続	原発事故後の生産資材高騰等に対する支援であり、継続。
	林試005 きのこ試験（きのこの放射性物質に関する研究を除く）		環境森林部	林業試験場	きのこ産業を支援するため、栽培技術の改良開発、新しいきのこ品種の開発及び栽培方法を開発します。	新技術及び新作目の開発 (単位：件)	3	3	3	11,091	12,980	10,894	きのこ総合実験棟更新工事の着手で、今後の試験研究が順調に進むことが期待される。県内の優れた原木シイタケ生産者5名から栽培方法の聞き取りを行い、成果を取りまとめた。きのこ菌床栽培においてマタケおが粉の利用による低コストが示唆された。菌床シイタケ害虫ムラサキアツバについて生産者の協力で調査し、世代数が推定された。	4継続	受託研究や競争的資金を獲得し、研究経費の確保に努めている。群馬県森林・林業基本計画において、きのこ生産体制の強化を図るうえで、高品質なきのこを低コストで栽培する技術や害虫防除技術の研究に取り組むことを掲げている。また、大規模生産企業や産地間競争に対抗できる県内生産者の生産技術向上や栽培コストの低減、さらに栽培技術の継承を見据えた有意義な研究であり継続。	4継続	本県のきのこ生産技術向上・栽培コストの低減に役立つ技術の研究であり継続。生産者等へ研究成果を早期に還元できるよう、引き続き公表と普及にも努めること。